

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年2月1日  
(第21期) 至 平成17年1月31日

株式会社ACCESS

(登記上の商号 株式会社アクセス)

東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号

(941-452)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	5
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	11
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	19
4. 事業等のリスク	21
5. 経営上の重要な契約等	27
6. 研究開発活動	27
7. 財政状態及び経営成績の分析	29
第3 設備の状況	31
1. 設備投資等の概要	31
2. 主要な設備の状況	31
3. 設備の新設、除却等の計画	32
第4 提出会社の状況	33
1. 株式等の状況	33
2. 自己株式の取得等の状況	47
3. 配当政策	47
4. 株価の推移	47
5. 役員の状況	48
6. コーポレート・ガバナンスの状況	52
第5 経理の状況	53
1. 連結財務諸表等	54
(1) 連結財務諸表	54
(2) その他	87
2. 財務諸表等	88
(1) 財務諸表	88
(2) 主な資産及び負債の内容	110
(3) その他	111
第6 提出会社の株式事務の概要	112
第7 提出会社の参考情報	113
第二部 提出会社の保証会社等の情報	114

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年4月27日
【事業年度】	第21期（自平成16年2月1日至平成17年1月31日）
【会社名】	株式会社ACCESS （登記上の商号 株式会社アクセス）
【英訳名】	ACCESS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒川 亨
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿樂町二丁目8番16号
【電話番号】	（03）5259 - 3511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 藤田 宇明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿樂町二丁目8番16号
【電話番号】	（03）5259 - 3511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 藤田 宇明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成13年 1月	平成14年 1月	平成15年 1月	平成16年 1月	平成17年 1月
売上高 (千円)	2,529,040	5,064,238	7,066,643	8,793,139	11,347,668
経常利益 (損失) (千円)	698,422	1,060,169	337,387	1,204,380	2,258,277
当期純利益 (純損失) (千円)	737,827	1,379,625	387,087	1,429,451	1,567,198
純資産額 (千円)	3,165,884	5,182,200	6,363,384	8,950,522	11,337,313
総資産額 (千円)	4,135,485	6,023,300	7,608,181	10,897,062	13,601,756
1株当たり純資産額 (円)	207,571.75	307,695.09	347,592.98	437,336.19	108,426.71
1株当たり当期純利益 (純損失) (円)	48,375.76	83,453.88	22,852.05	76,848.50	15,148.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	69,661.54	14,759.52
自己資本比率 (%)	76.6	86.0	83.7	82.2	83.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	18.7	15.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	83.3	203.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	651,460	1,070,437	1,256,144	1,250,885	1,489,874
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,287,207	976,320	484,585	876,342	38,700
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,332	2,875,880	2,004,365	1,135,452	1,067,989
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,460,414	2,364,235	2,616,043	4,105,477	6,621,762
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	192 (8)	312 (8)	370 (5)	418 (20)	555 (34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期より第19期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、旧商法に基づく新株引受権附社債の発行、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第17期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。また、第18期及び第19期の株価収益率については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第17期の1株当たり当期純損失については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5. 平成16年7月20日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

6. 第20期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表の（1株当たり情報）注記事項をご参照ください。

また、本基準及び適用指針を適用し、平成16年7月20日付の株式分割（1：5）を、各期の期首に行われたものとして「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を遡及修正しますとそれぞれ次のとおりであります。

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成13年 1月	平成14年 1月	平成15年 1月	平成16年 1月	平成17年 1月
1株当たり純資産額 (円)	41,514.35	61,539.02	69,518.60	87,467.24	108,426.71
1株当たり当期純利益 (純損失) (円)	9,675.15	16,690.78	4,570.41	15,369.70	15,148.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	13,932.31	14,759.52

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成13年 1月	平成14年 1月	平成15年 1月	平成16年 1月	平成17年 1月
売上高 (千円)	2,519,060	4,916,273	6,016,648	7,089,875	9,313,500
経常利益 (損失) (千円)	459,483	56,258	437,038	1,164,950	2,234,460
当期純利益 (純損失) (千円)	498,906	621,464	192,852	385,547	1,271,425
資本金 (千円)	2,039,254	3,229,004	4,064,254	4,653,532	5,085,708
発行済株式総数 (株)	15,252	16,842	18,307	20,466	104,562
純資産額 (千円)	3,414,477	5,930,711	7,787,162	9,332,724	11,469,066
総資産額 (千円)	4,322,781	6,512,791	8,422,463	10,793,436	12,960,263
1株当たり純資産額 (円)	223,870.79	352,138.21	425,365.30	456,011.14	109,686.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (純損失) (円)	32,710.86	37,592.55	11,385.23	20,727.36	12,289.51
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	10,376.10	18,788.91	11,974.00
自己資本比率 (%)	79.0	91.1	92.5	86.5	88.5
自己資本利益率 (%)	-	-	2.8	4.5	12.2
株価収益率 (倍)	-	-	146.7	308.8	250.6
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (人)	180 (8)	250 (8)	274 (5)	305 (3)	376 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、旧商法に基づく新株引受権附社債の発行、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第17期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。また、第18期の株価収益率については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第17期の1株当たり当期純損失については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 平成16年7月20日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
- 第20期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

また、本基準及び適用指針を適用し、平成16年7月20日付の株式分割(1:5)を、各期の期首に行われたものとして「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を遡及修正しますとそれぞれ次のとおりであります。

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成13年 1月	平成14年 1月	平成15年 1月	平成16年 1月	平成17年 1月
1株当たり純資産額 (円)	44,774.16	70,427.64	85,073.06	91,202.23	109,686.75
1株当たり当期純利益 (純損失) (円)	6,542.17	7,518.51	2,277.05	4,145.47	12,289.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	2,075.22	3,757.78	11,974.00



## 2【沿革】

年月	事項
昭和59年 2月	情報通信・ネットワークに関連するソフトウェアの企画、研究、開発、設計、製作及び販売を目的として、有限会社アクセス（出資金 1百万円、本社：東京都千代田区）を設立。
昭和61年 9月	オリジナルのTCP/IPを開発し、「AVE-TCP」として製品化。
平成 8年 2月	大手メーカーのインターネットテレビ、ワープロ専用機にインターネットを閲覧するためのソフトウェア「NetFront」を搭載。
11月	株式会社アクセス（資本金 50百万円、本社：東京都千代田区）に組織変更。
平成10年 2月	携帯電話向けコンパクトHTMLブラウザ「Compact NetFront」を開発。 松下電器産業株式会社、日本電気株式会社、三菱電機株式会社、富士通株式会社、ソニー株式会社と共同で小型情報端末向けのHTML仕様「Compact HTML」をW3Cに提案及び採用。
平成11年 2月	エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）製iモードサービス向け携帯端末（三菱電機株式会社、富士通株式会社、日本電気株式会社）に「Compact NetFront」を搭載。
7月	アメリカ合衆国カリフォルニア州に、当社製ソフトウェアの北米での拡販を目的に「アクセス・システムズ・アメリカ・インク」を設立（資本金600千米ドル、当社出資比率100%）。
平成12年 4月	株式会社ACCESSに商号変更。
平成13年 2月	株式会社ACCESS株式を東京証券取引所マザーズに上場。
7月	non-PC端末を対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行を目的に「株式会社アクセス・パブリッシング」を設立（資本金200百万円、当社出資比率100%）。 ドイツ オーバーハウゼンに、当社製ソフトウェアの欧州での拡販を目的に「アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー」を設立（資本金1,800千ユーロ、当社出資比率94.0%）。
平成14年 8月	イギリス領 ケイマン島に中国市場での事業展開を統括する持株会社として「アクセス・チャイナ・インク」を設立（資本金630千米ドル、当社出資比率94.0%）し、同社の100%子会社として、中国 北京に「アクセス（北京）有限公司」を設立（資本金300千米ドル）。
平成15年 7月	株式会社ヴィ・ソニックに対して、追加出資による完全子会社化及び増資の引受けを実施（資本金118百万円、当社出資比率100%）。なお、平成15年 8月、同社は「株式会社ACCESS北海道」に商号を変更いたしております。
11月	ISO9001の認証を取得。
平成16年 2月	アメリカ合衆国カリフォルニア州に米国支店を開設。
5月	レッドゼロ・インク（イギリス領 ケイマン島）の設立にあたり、貸付金300百万円の実行、支配力基準により同社を子会社化（資本金 - ドル、当社出資比率0.0%）。なお、同社の100%子会社であるレッドゼロ（北京）テクノロジーについても子会社としております。
6月	アクセス・システムズ・アメリカ・インクを清算。
8月	シーバレー・インク（イギリス領 ケイマン島）に対して出資、同社を子会社化（資本金 1,500千米ドル、当社出資比率100%、議決権比率50.0%）。なお、同社の100%子会社であるシーバレー（北京）インフォメーションテクノロジーについても子会社としております。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社14社及び関連会社1社より構成されており、パソコン以外（以下「non-PC」という。）の端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を行うほか、これと関連するコンテンツ・サービスの提供を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) ソフトウェアの受託開発事業

ソフトウェアの受託開発事業では、移動体情報端末（携帯電話等の携帯情報端末）や固定・屋内情報端末（家庭用ゲーム機、テレビ等の情報家電）などの、non-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を行っております。

まず、当社は、当社グループのnon-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売業務の中核をなし、グループ各社の開発、販売を統括、調整していく役割を担っております。

また、アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハーは当社製ソフトウェアの欧州市場での拡販を、アクセス・チャイナ・インク及びアクセス（北京）有限公司は当社製ソフトウェアの中国市場での拡販を目的に設立されており、当社が日本市場で蓄積した組込み業務ノウハウを、全世界に展開いたします。

一方、株式会社ACCESS北海道は当社製ソフトウェアの組込み業務を専門とした当社の主な外注委託先であります。

なお、アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、当連結会計年度中に清算しております。また、アイティアアクセス株式会社は当連結会計年度末（平成17年1月31日）の株式の一部譲渡（出資割合40%から15%に変更）により、当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。

#### 事業内容について

当社製ソフトウェアは、機能的には米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープ・コミュニケーションズ社の「Netscape」と同様にインターネットを閲覧するためのブラウザ（注1）であります。しかし、当社製ソフトウェアには、パソコンに比べて消費電力や容量等が限られたOS（注2）やCPU（注3）を搭載したnon-PC端末に組込む作業を必要とするため、省電力、省メモリーという機能が求められ、これを充足するブラウザ技術を有しております。

この技術を生かした当社グループの売上は、大きく分類して製品売上高（受託開発及び基盤開発）とロイヤリティー収入に分けられます。

まず、製品売上高の内容は以下のとおりであります。

#### （受託開発）

メーカー等からの発注により、non-PC端末にインターネット閲覧機能やメール機能を備えさせるために、NetFront（情報家電向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェア）、Compact NetFront（携帯電話等の移動体情報端末向けにNetFrontの機能を整理したインターネットを閲覧するためのソフトウェア）などの当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込むための受託開発業務を行っております。この組込みのためのソフトウェア受託開発業務に対して当社グループが得る対価が受託開発売上であります。受注から顧客ニーズに応じた組込みプログラム仕様設計、実際の組込み作業、評価版の完成、製品納入及び顧客の検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。

#### （基盤開発）

当社製ソフトウェアを組込むための開発業務を、当社の得意先であるメーカー等及び販売代理店の技術者等が自ら行うことができる開発キット・SDK（software development kit）を販売しており、その売上が基盤開発売上であります。

次に、ロイヤリティー収入の内容は以下のとおりであります。

(ロイヤリティー)

当社製ソフトウェアの組込みを終えたメーカー等は、当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話等を販売いたしますが、その出荷数に応じて当社グループはロイヤリティー収入を受け取っております。また、当社製SDKを利用してメーカー等が自ら当社製ソフトウェアを組込んだ場合にも、当社製ソフトウェアを搭載したメーカー等の製品の出荷数に応じて当社グループはロイヤリティー収入を受け取っております。

収益構造について

受託開発については、顧客の要望仕様に応じて、当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込む作業を当社グループまたは外注委託先が行っております。このため、人件費または外注費が発生するため粗利率は高くありません。

基盤開発については、SDKの開発費用は発生時に計上いたします。他方売上は、SDKの販売数に応じて計上されるため、SDKの開発費用回収後は開発人員コストをかけずに販売数を拡大できるので、販売数が増加すれば利益率は向上いたします。

ロイヤリティー収入については、原則として費用が発生しないため売上高が全て利益となります。したがって、当初開発費用の回収後は、基盤開発及びロイヤリティー収入の構成比が増加するにつれて、利益率が向上する収益構造となっております。

当社グループの主要なソフトウェア

当社グループの主要なソフトウェアは、以下のとおりであります。

名称	概要
NetFront	情報家電向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェア。各non-PC端末に合わせて柔軟に表示可能なブラウザ（注1）、メール機能及び各種インターネットプロトコル（注4）で構成されたソフトウェアで、すでにテレビ、STB（注5）、PDA（注6）などのインターネット対応機器に搭載されております。特定のOS（注2）、CPU（注3）に依存せず省メモリ、省電力、リアルタイム処理を実現する組込みソフトウェアです。
NetFront SDK	NetFrontを組込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
Compact NetFront	携帯電話等の移動体情報端末向けにNetFrontの機能を整理したインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、携帯電話やPDA（注6）、モバイルゲーム機などに搭載し、メール機能を付加できます。
NetFront for DTV	BSデジタルデータ放送に対応したデジタルテレビ向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、BSデジタルデータ放送からのコンテンツ読み込み機能をNetFrontに追加しています。
NetFront for Automotive	カーナビゲーション向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、Mobile Web（注7）仕様やPOIX（注8）準拠の位置情報関連機能等をNetFrontに追加しています。
JV-Lite	Java（注9）仕様に準拠して開発された、non-PC端末向けソフトウェアで、メーカーを問わず様々な機器に動作可能なnon-PC端末向けのアプリケーション開発を可能にします。
JV-Lite SDK	JV-Liteを組込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
AVE-TCP	non-PC端末向けに多くの実績を持つTCP/IP（注10）プロトコルスタック（注11）で、情報家電からOA、FA、マルチメディアまであらゆる分野における機器のネットワーク対応を可能にします。
AVE-TCP SDK	AVE-TCPを組込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
AVE-Blue	Bluetooth（注12）の仕様に準拠して開発されたnon-PC端末向けのプロトコルスタック（注11）で、ブラウザ（注1）が搭載されたPDA（注6）やカーナビゲーションなどにおいて、容易な無線ネットワーク機能を実現します。

名称	概要
IrFront	IrDA（注13）の仕様に準拠し、non-PC端末向けの赤外線通信プロトコルスタック（注11）で、ネットワークを持たない機器の赤外線機能を使用したインターネット接続を可能にします。
SSL/Cryptモジュール	電子商取引、電子決済における機密確保を実現する標準的なセキュア・プロトコル（注14）と各種暗号モジュール（注15）を提供します。

## (2) コンテンツ系事業

ソフトウェアの受託開発事業で培った業務ノウハウを、これと関連するコンテンツ・サービスの提供へ拡大していくことを目的としております。

株式会社アクセス・パブリッシングにつきましては、non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行を目的としており、今後は、カーナビ、携帯電話、PDA（注6）といった各種デバイスを対象としたコンテンツの企画、制作、配信事業も行ってまいります。

また、シーバレー・インク（持株会社）を中心とするシーバレーグループの各社は、中国市場における携帯電話向けの着信メロディ、壁紙などのマルチメディアコンテンツの開発及び配信を目的としています。

さらに、レッドゼロ・インク（持株会社）を中心とするレッドゼログループの各社は、中国市場におけるnon-PC端末を利用した新技術の開発及び新市場の開拓を目的としております。

### (注) 1. ブラウザ

インターネット上で目的の情報を取り出すのに用いられるソフトウェアの総称で、データの編集はできないが内容を概観するために用いられる。代表的なものとして、米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープ・コミュニケーションズ社の「Netscape」がある。

### 2. OS

オペレーティング・システムの略。コンピュータを動作させるために不可欠な制御プログラムとその制御プログラムの下で稼動する基本的な操作の環境を作って提供するソフトウェアやプログラムの総称。

### 3. CPU

セントラル・プロセッシング・ユニットの略で中央処理装置をいう。周辺機器を制御してデータを受け取り、そのデータを演算・加工し、メモリーに記憶したり、結果を周辺機器に出力するまでの一連の動作を行う。

### 4. インターネットプロトコル

インターネット上で複数のデータ通信を行うために必要な取り決め。

### 5. STB

セット・トップ・ボックスの略で、テレビに接続する小型の機器。インターネット接続等の機能を付加できる。

### 6. PDA

パーソナル・デジタル・アシスタントの略で携帯情報端末をいう。

### 7. Mobile Web

モバイルWeb推進協議会が策定したモバイル情報端末（カーナビ/携帯端末）向けのインターネット接続仕様。

### 8. POIX (Point Of Internet eXchange language)

モバイル標準化検討委員会（MOSTEC）がインターネット上で位置情報を交換することを目的として規定した位置情報記述言語。

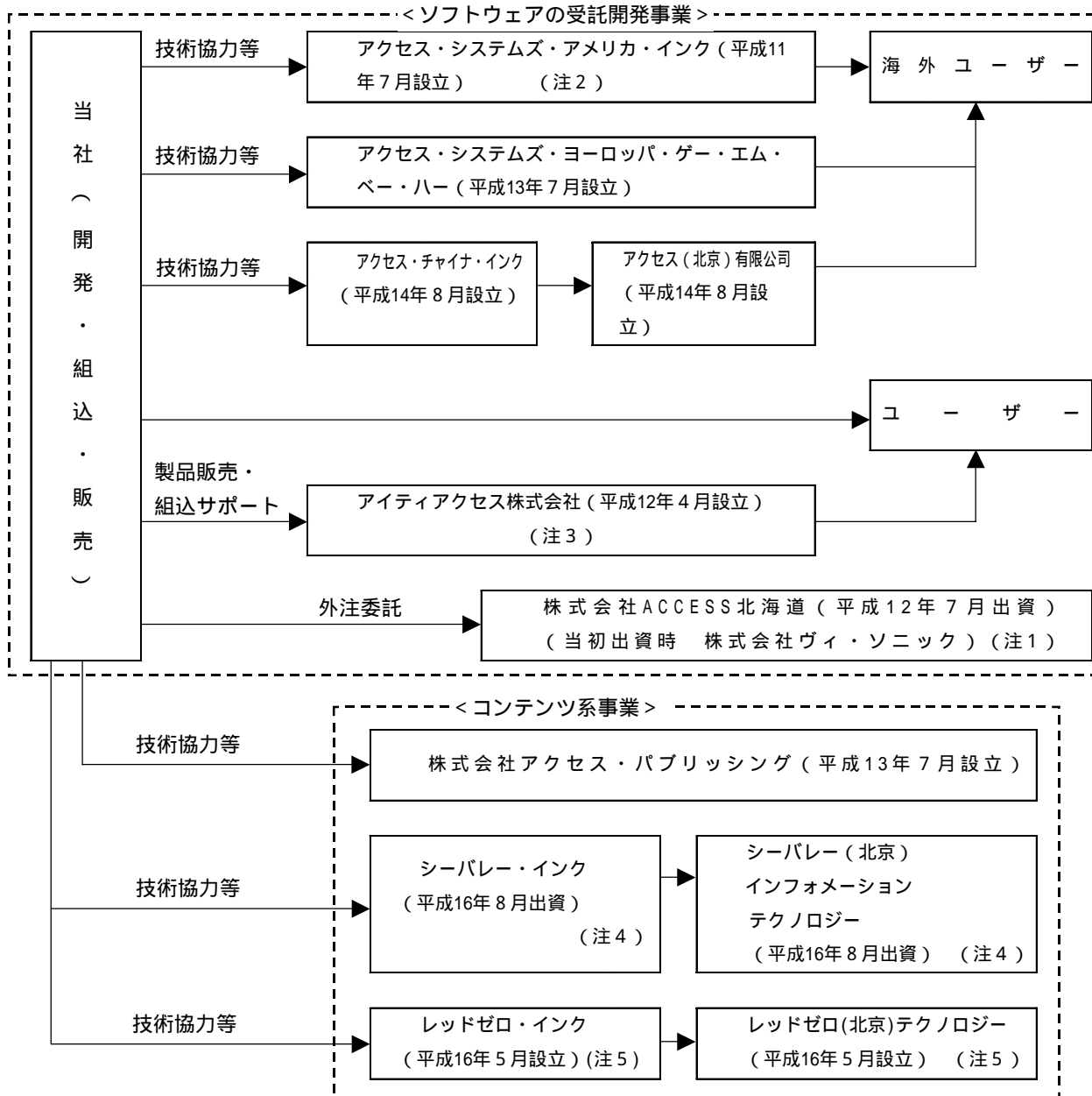
### 9. Java

1995年、米サン・マイクロシステムズ社が発表した、ネットワーク用のあらゆる機器に統一したプログラミング言語を提供するソフトウェア。登場した当時は、主にPCやUNIX上で使用されていたが、最近では、次世代の携帯情報端末などに不可欠な技術へと発展、注目されている。

- 10 . TCP/IP (Transmission Control Protocol/Internet Protocol)  
1975年、DARPA (米国防総省高等研究計画局) で開発されたインターネット標準プロトコル。世界的に最も普及しているプロトコルとして、インターネットのみならずイントラネットやLANなどにも応用されている。
- 11 . プロトコルスタック  
データ通信を行うために必要な取り決め (プロトコル) を実装したソフトウェア。
- 12 . Bluetooth  
携帯電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなく、短距離無線伝送技術の名称。
- 13 . IrDA (Infrared Data Association)  
赤外線を利用した近距離のデータ通信を行う技術仕様を策定するために1993年に設立された業界団体。また、同団体が定めた赤外線通信の規格。
- 14 . セキュア・プロトコル  
暗号処理のための標準的な手順や仕組み。
- 15 . 暗号モジュール  
ネットワークで送信するメッセージを第三者が理解できないように変換するソフト。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



連結子会社

持分法適用関連会社

- (注) 1. 株式会社ヴィ・ソニックは、平成15年8月1日より商号を「株式会社ACCESS北海道」に変更いたしております。
2. アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、平成16年1月31日をもって営業活動を終了し、同社の主要業務につきましては、当社事業体制に吸収のうえ再編成されております。なお、同社は当連結会計年度中に清算を行っております。
3. アイティアアクセス株式会社は、当連結会計年度末（平成17年1月31日）の株式の一部譲渡（当社出資割合40%から15%に変更）により、当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。
4. シーバレー・インク（持株会社）を中核とするシーバレーグループの各社は、当連結会計年度の当社のシーバレー・インク株式の取得により、当社の連結子会社となりました。
5. レッドゼロ・インク及びそのグループ会社に対して当社は出資及び取引を行っておりませんが、人事、資金、技術の関係から判断して、同グループは、当社の実質的な支配下にあると認められるため、同社及び同社グループを、当連結会計年度より当社の連結子会社といたしております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社					
アクセス・システムズ・アメリカ・インク(注)2	米国カリフォルニア州	6,450千米ドル	ソフトウェアの受託開発事業	100.0	ソフトウェアの製造・販売 役員の兼任2名
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	ドイツオーバーハウゼン	1,800千ユーロ	ソフトウェアの受託開発事業	94.0	ソフトウェアの製造・販売 役員の兼任2名
アクセス・チャイナ・インク(注)3	イギリス領ケイマン島	1,500千米ドル	ソフトウェアの受託開発事業	98.0	ソフトウェアの製造・販売 役員の兼任3名
アクセス(北京)有限公司(注)3	中国北京	1,400千米ドル	ソフトウェアの受託開発事業	98.0 (98.0)	ソフトウェアの製造・販売 役員の兼任1名
株式会社ACCESS北海道	札幌市東区	118,000千円	ソフトウェアの受託開発事業	100.0	ソフトウェアの製造・販売 役員の兼任2名
株式会社アクセス・パブリッシング	東京都千代田区	215,550千円	コンテンツ系事業	92.8	経営指導及び技術援助 役員の兼任2名
シーバレー・インク(注)4,5	イギリス領ケイマン島	3,000千米ドル	コンテンツ系事業	33.3 [40.0]	経営指導及び技術援助 役員の兼任2名
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー(注)3,4,5	中国北京	500千米ドル	コンテンツ系事業	33.3 (33.3)	経営指導及び技術援助 役員の兼任1名
レッドゼロ・インク(注)4,5	イギリス領ケイマン島	-	コンテンツ系事業	- [100.0]	経営指導、技術援助及び資金提供 役員の兼任1名
レッドゼロ(北京)テクノロジー(注)4,5	中国北京	1,800千米ドル	コンテンツ系事業	- [100.0]	経営指導及び技術援助 役員の兼任1名
その他4社					
持分法適用関連会社					
アイティアアクセス株式会社(注)6	横浜市港北区	200,000千円	ソフトウェアの受託開発事業	40.0	ソフトウェアの製造・販売 役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、平成16年1月31日をもって営業活動を終了し、同社の主要業務につきましては、当社事業体制に吸収のうえ再編成されておりますが、同社は当連結会計年度中に清算いたしております。なお、同社は従来、特定子会社に該当しておりました。
- 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。なお、アクセス・チャイナ・インクは、アクセス(北京)有限公司の議決権の100%を保有しております。
- 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。なお、シーバレー・インクは、シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジーの議決権の100%を保有しております。
- アイティアアクセス株式会社は当連結会計年度末(平成17年1月31日)の株式の一部譲渡(出資割合は40%から15%に変更)により、当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェアの受託開発事業	463 (33)
コンテンツ系事業	92 (1)
合計	555 (34)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除いております。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度中において、従業員数が137名増加しておりますが、研究開発体制の強化、開発案件の増加、内部管理体制強化及び海外子会社の設立に伴う人員増であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
376 (11)	33.8	2年7ヶ月	6,436,789

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除いております。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当期中において、従業員数が71名増加しておりますが、研究開発体制の強化、開発案件の増加及び内部管理体制強化に対応する人員増であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国内総生産（GDP）がプラス成長となり、輸出や設備投資の増加が見られ、景気回復の兆しを見せています。しかしながら、雇用情勢や所得環境の厳しさが依然として続いており、構造的なデフレ状況からの脱却に至らず、本格的な経済回復には、今少し時間がかかると考えられます。

一方、当社グループの事業の中心であるnon-PC端末向け組み込みソフトウェアの分野では、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場が、新しい技術の進歩とともに確実に拡大し続けております。

このような環境の中、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、従来の携帯電話、次世代高速通信携帯電話サービス、ブロードバンドサービス等ユビキタスな時代の実現に向けて情報家電向けブラウザ「NetFront」ファミリー及び周辺関連ソフトウェア等の拡販を積極的に行いました。国内では、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯電話を中心に、「FOMA」携帯端末すべての機種に「NetFront」を供給いたしました。また、Samsung Electronics Co., Ltd.の携帯端末製品群全般に、インターネットソフトウェア技術を提供する契約を締結いたしました。携帯電話以外では、各メーカーに、デジタルテレビ、IPテレビ電話端末、デジタルVOD（ビデオ・オン・デマンド）、カーナビゲーションシステム等に、「NetFront」や「NetFront Automotive Profile」を供給いたしました。海外におきましては、欧州では、携帯電話を中心に、国際「i-mode」対応の各メーカーの欧州版携帯電話に、「NetFront i-mode Global Profile」を、Nokia社の一部の機種種の携帯電話に「NetFront」を供給いたしました。また、ソニー・エリクソン・モバイル・コミュニケーションズ社の携帯電話に「NetFront」が採用されました。北米では、三洋製の米国、カナダ、ニュージーランド向け携帯電話に、「NetFront」を供給いたしました。中国では、チャイナユニコム向けサムスン製携帯電話にJavaソリューションを、TCL社製携帯電話に「NetFront」を供給いたしました。新技術の開発につきましては、ウェブ閲覧時のサイト表示の高速化技術「Rapid-Render」、携帯電話向けトータルソリューション「NetFront Mobile Client Suite」、地上波デジタル放送に対応した携帯端末向けブラウザ「NetFront DTV Profile Wireless Edition」、QUALCOMM社の「BREW」向けフル機能ブラウザ「NetFront for BREW」、ユーザーインタフェースフレームワーク「NetFront Dynamic Menu」、情報家電向けブラウザの最新バージョン「NetFront v3.3」、「NetFront SDK v3.2」の開発を、それぞれ発表いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高113億47百万円（対前年比29.1%増加）、経常利益22億58百万円（対前年比87.5%増加）、当期純利益15億67百万円（対前年比9.6%増加）となりました。また、単体業績につきましては、売上高93億13百万円（対前年比31.4%増加）、経常利益22億34百万円（対前年比91.8%増加）、当期純利益は12億71百万円（対前年比229.8%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### 1) ソフトウェアの受託開発事業

従来の「i-mode」および国際「i-mode」に加えて、「FOMA」が順調に推移し、市場シェアの高い携帯端末メーカーによる採用が増加しており、開発案件は、継続的に受託しており、売上高は102億48百万円（対前年比28.8%増加）となりました。これにより、営業利益も大幅に増加し、23億40百万円（対前年比82.8%増加）を計上いたしました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

#### 製品売上高

製品売上高につきましては、受託開発の移動体情報端末におきまして、前連結会計年度に引き続き、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「FOMA」及び「i-mode」サービス、ヨーロッパにおける国際「i-mode」サービスに対応した携帯電話の新機種向け、KDDI株式会社が提供する「@mail」及び「SMIL」サービスに対応した携帯電話の新機種向けにそれぞれ「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末におきましては、デジタルテレビ、家庭用据え置き電話向け等に

「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

この結果、製品売上高は66億37百万円（対前年比19.6%増加）となりました。

ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入につきましては、「FOMA」の本格的な普及に伴い「NetFront」ファミリーを搭載したインターネット接続サービスに対応した携帯電話の販売台数が増加傾向にあるため、移動体情報端末の売上高が増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は36億11百万円（対前年比50.0%増加）となりました。

## 2) コンテンツ系事業

平成13年10月から、コンテンツ系事業の営業基盤の確立を目的として、月刊誌を創刊、販売を開始いたしました。当連結会計年度における売上高は月刊誌を始めとする雑誌類の出版売上が堅調であり、これに伴い広告収入も増加傾向にあることから、10億99百万円（対前年比31.4%増加）を計上いたしました。また、デジタルコンテンツ制作につきましてもコンテンツプロバイダーとして携帯電話の公式サイト運営やコンテンツ制作を本格的に開始した他、中国市場でのnon-PC端末向けのコンテンツ事業会社を設立いたしましたことから、営業損失は67百万円（前年は、15百万円の営業利益）を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

当連結会計年度から所在地別セグメントの区別を変更し、従来、「その他」に含めておりました「欧州」について区分掲記いたしております。また、前年比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に紐替えて行っております。

### 1) 日本

日本は、インターネット接続サービスに対応した携帯電話の新機種の販売が好調でありました。また、コンテンツ系事業で広告収入が増加傾向にあり、デジタル・コンテンツ事業も本格的な営業を開始いたしております。この結果、売上高は98億33百万円（対前年比27.6%増加）、営業利益は25億65百万円（対前年比97.1%増加）となりました。

### 2) 欧州

欧州は、各国でインターネット接続サービスが開始されておりますことから、これに対応した携帯電話の販売が好調であり、この結果、売上高は7億10百万円（対前年比32.0%増加）、営業利益は48百万円（前年は38百万円の営業損失）となりました。

### 3) その他

その他の地域（北米・南米、アジア）におきましては、各地のインターネット接続サービスの開始に合わせ営業、開発体制の整備、確立を進めました。この結果、売上高は8億3百万円（対前年比47.0%増加）、営業損失は3億30百万円（前年は43百万円の営業利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加による資金減少7億26百万円、有形固定資産の取得に伴う支出2億44百万円、無形固定資産の取得に伴う支出1億69百万円、長期貸付金の支出1億61百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益を23億59百万円計上した他、定期預金の純払戻額3億99百万円、株式発行による収入8億64百万円等がありましたことにより、前連結会計年度末に比べて25億16百万円（61.3%）増加し、当連結会計年度末は66億21百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、売上債権の増加による資金減少7億26百万円、法人税等支払額4億8百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益を23億59百万円計上した他、減価償却費2億73百万円等により、営業活動による資金の増加は14億89百万円（対前年比19.1%増加）となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきましては、定期預金の純払戻額 3 億99百万円等を実施した一方で、パソコン等の事務関連機器の購入及び社内造作設備工事などの有形固定資産の取得 2 億44百万円、基幹システム構築などの無形固定資産の取得 1 億69百万円、長期貸付金の支出 1 億61百万円等がありましたことにより、投資活動による資金の減少は38百万円(対前年比95.6%減少)となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきましては、関係会社が銀行借入を、また従業員等によるストックオプションの行使が行われました結果、財務活動による資金の増加は10億67百万円(対前年比5.9%減少)となっております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェアの受託開発事業(千円)	6,938,467	143.0
コンテンツ系事業(千円)	1,099,045	131.4
合計(千円)	8,037,513	141.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

ネットワークの組み込みソフトウェアの受託開発及びライセンスサービス業務に係る、当連結会計年度の受注状況及び受注残高を事業部門別ごとに示すと次のとおりであります。なお、受注状況は、NetFrontやCompact NetFront等の当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組み込む開発作業に対して、対価を得る受託開発売上についてのみ算定しております。

また、コンテンツの制作・販売業務につきましては、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### 受注状況

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	前年同期比(%)
受託開発		
移動体情報端末(千円)	5,218,444	112.2
固定・屋内情報端末(千円)	1,014,608	85.6
その他(千円)	78,920	196.8
合計(千円)	6,311,972	107.4

#### 受注残高

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	前年同期比(%)
受託開発		
移動体情報端末(千円)	1,576,075	89.9
固定・屋内情報端末(千円)	217,717	82.6
その他(千円)	27,968	900.7
合計(千円)	1,821,761	90.2

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェアの受託開発事業(千円)	10,248,622	128.8
コンテンツ系事業(千円)	1,099,045	131.4
合計(千円)	11,347,668	129.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の当連結会計年度の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	前年同期比(%)
製品売上高		
受託開発(千円)	6,509,581	120.7
移動体情報端末(千円)	5,394,901	126.3
固定・屋内情報端末(千円)	1,060,623	97.7
その他(千円)	54,057	146.2
基盤開発(千円)	111,389	76.2
その他(千円)	16,368	199.4
小計(千円)	6,637,340	119.6
ロイヤリティー収入		
受託開発(千円)	3,541,504	151.6
移動体情報端末(千円)	2,942,798	169.6
固定・屋内情報端末(千円)	579,292	100.8
その他(千円)	19,413	71.8
基盤開発(千円)	69,777	97.9
小計(千円)	3,611,281	150.0
合計(千円)	10,248,622	128.8

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,504,007	17.1	2,753,558	24.3
日本電気株式会社	2,081,011	23.7	1,610,194	14.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、今後の事業展開として、研究開発の拡充及び海外展開が重要であると考えております。

#### (1) 研究開発の拡充

当社グループが、インターネット関係のソフトウェアを核としたnon-PC端末の分野で、現在の市場シェアを維持し拡大していくためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えております。

##### ブラウザ技術の向上

情報家電向けのブラウザであるNetFrontについては、さらに改良を加え、コンポーネント化（部品化）の推進により、次世代携帯電話、家庭用ゲーム機、家庭用据え置き電話、カーナビ、デジタルカメラ、デジタルテレビ等の各種機器への組み込みの容易性の向上を図ってまいります。

##### 開発キット・SDKの開発

NetFront等のSDKを開発・改良し、当社の得意先であるメーカー等及び販売代理店の技術者等が各々の機器毎に容易に組み込める開発キットの開発を推進いたします。

##### 新規機能の技術開発

今後のインターネット機能に要求される新規機能を先行開発し、当社製ソフトウェアに組み込むことで、市場投入を行ってまいります。具体的には、e-コマースの基本機能となるSSL（注1）をベースとしたインターネット上のカード決済機能を研究開発いたしましたので、これを当社製ソフトウェアに付加することで、様々な情報家電、携帯電話等に順次搭載してまいります。

この他に、無線通信として有力なBluetooth（注2）向けのプロトコル・スタック（注3）を開発し、当社製ソフトウェアとの組合せによる各種機器への搭載や、Javaをベースとした遠隔制御向けのミドルウェアの開発、情報家電向けIPv6（注4）対応プロトコル・スタック（注3）、カーナビ向けインターネットブラウザ、携帯端末を使ったチケットレス予約・入場システム等の開発を行っております。

#### (2) 海外展開

海外展開については、北米・南米、アジア、欧州と世界市場に事業展開いたします。海外展開の内容は、以下のとおりであります。

##### 北米・南米

北米・中南米におきましては、次世代携帯電話・PDA（携帯情報端末）向けの当社製ソフトウェア組み込み販売の他、サーバー事業に向けたトータルソリューションの提供を行っております。

今後は、次世代通信市場の成長状況を見極めながら、現地の通信事業者・ソフトウェア製造業者との協力を強化し、本社の研究開発及び営業リソースを機動的に北米・中南米市場に配分いたしてまいります。

##### アジア

アジア市場としては、韓国、台湾、中国、香港、インド、シンガポールなどが有力市場であり、平成13年11月、平成14年7月に台湾（台北）、韓国（ソウル）にそれぞれ駐在員事務所を開設し、平成14年8月にはアクセス・チャイナ・インクの100%出資子会社として中国（北京）にアクセス（北京）有限公司を設立いたしました。

また、携帯電話分野は日本と同様に、アジア各国では若者層を中心に非常に高い普及率になっており、モバイルインターネットのニーズは高く、各国の現地企業と協力してモバイルインターネットのサービス構築を推進してまいります。

コンテンツ事業につきましては、当連結会計年度に、中国北京に子会社2社を立ち上げております。今後、これらの会社とそのグループ会社は、当社及び当社グループ会社がソフトウェアの受託開発事業で

培った技術力、経営ノウハウを、中国のnon-PC端末関連のコンテンツ市場での事業育成に投下してまいります。

## 欧 州

欧州では、ドイツにおいてアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーを設立し、次世代携帯電話に向けた、当社製ソフトウェアの供給体制を確立いたしました。これにより、ドイツ、オランダ、ベルギー、フランス、スペイン、ギリシャで開始されたインターネットを利用した携帯電話サービス向けの対応を完了いたしており、今後、欧州各国で開始される同様のサービスにも対応してまいります。

欧州市場では、次世代携帯電話のみならず、デジタルテレビ、ケーブルテレビ等に向けた当社製ソフトウェアの提供など、様々な業容拡大の可能性がります。

### (注) 1 . SSL

WWWブラウザ及びWWWサーバー間でやり取りするデータのセキュリティを守るための技術。相手のWWWサーバーが本物であることを認証したり、ユーザーがブラウザでデータを流す前に、暗号化を行うことで、盗聴される危険をある程度防げる。

### 2 . Bluetooth

携帯電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなぐ、低価格の短距離無線伝送技術の使用コード名。

### 3 . プロトコル・スタック

データ通信を行うために必要な取り決め（プロトコル）を実装したソフトウェア。

### 4 . IPv6

アドレス資源の枯渇が心配される現行のインターネットプロトコルIPv4をベースに、管理できるアドレス空間の増大、セキュリティ機能の追加、優先度に応じたデータの送信などの改良を施した次世代インターネットプロトコル。



## 4【事業等のリスク】

以下には、当社及び当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

### 1. 事業内容について

#### (1) 当社事業内容を起因とするリスクについて

##### ロイヤリティー単価の低下

当社売上のうちロイヤリティー収入は、当社製ソフトウェアが搭載された得意先製品が得意先であるメーカー等から出荷された数に応じて得ております。出荷数が増加するに従って、ロイヤリティー単価は低下する傾向にあります。また、得意先製品のバージョンアップに応じて、以前の単価自体も低下する場合があります。今後、様々な携帯電話等や情報家電の普及拡大を見込んでおりますが、仮にそれらの多くに当社製ソフトウェアが搭載されたとしても、ロイヤリティー単価の低下により、出荷本数や市場占有率の伸びに比例して当社売上が拡大する保証はありません。

##### 外注先の確保

当社は、社内の人員不足の補完及び開発費用削減等を目的として、受託開発業務（当社製ソフトウェアの組込み・カスタマイズ作業）等について外注を行っております。受託開発業務は人手のかかる作業であるため、平成17年1月期の外注費（単体）は当期総製造費用の45.9%を占めており、当社にとって優秀な外注先を安定的に確保することが重要であると考えております。優秀な外注先が安定的に確保できない場合、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### SDK販売等の拡大による影響

受託開発業務は、当社の開発要員または外注先が従事しておりますが、現状では、開発業務案件に対して開発要員または外注先が不足しております。

そこで、当社または外注先における受託開発に係る人材面での業務を軽減するために、得意先であるメーカー等や販売代理店が自ら当社製ソフトウェアの組込み作業を行うことができるようにした主要な当社製ソフトウェア毎の開発キット（SDK）を開発、販売しております。また、当社製ソフトウェアを半導体メーカーに提供して当社製ソフトウェアを組込んだ半導体が普及することによって、当社及び外注先における受託開発業務を少なくすることができるものと考えております。しかし、良質なSDKが開発できなかったり、得意先であるメーカー等や販売代理店の技術レベルが向上しない場合、良質な当社製ソフトウェアを組込んだ半導体が普及しなかったり、当社製ソフトウェアの半導体への組込みが当社が想定したほど進まなかった場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 資金回収期間の資金繰りへの影響

受託開発業務は、通常開始から完成・検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。回収対価として受託開発業務そのものに対する製品売上と、その後得意先製品の出荷台数に応じたロイヤリティー収入があります。当社としましては、製品売上とロイヤリティー収入の双方で利益を獲得する考えであり、このため、受託開発案件が通常サイクルより長くなり、かつ、このような案件が増加すれば、当社の長期的な資金繰りに影響を与える可能性があります。

#### (2) 子会社について

##### アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハーについて

欧州市場をターゲットに平成13年7月に設立いたしました（資本金1,800千ユーロ、当社出資比率94.0%）。欧州市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを欧州市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生か

されない場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### アクセス・チャイナ・インク及びアクセス（北京）有限公司について

アクセス・チャイナ・インクは、中国市場での事業展開を統括する持株会社として平成14年8月に設立いたしました（資本金1,500千ドル、当社出資比率98.0%）。また、中国市場をターゲットに、同社の100%子会社として、アクセス（北京）有限公司を平成14年8月に設立いたしました（資本金1,400千ドル）。中国市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを中国市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされない場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 株式会社アクセス・パブリッシングについて

non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行を目的として平成13年7月に設立いたしました（資本金2億15百万円、当社出資比率92.8%）。平成13年10月には、月刊誌「東京カレンダー」を創刊、販売を開始いたしており、今後は、各種デジタル・コンテンツの編集、販売の拡大を予定いたしております。しかしながら、デジタル・コンテンツの編集、販売が当初の予定どおりに進行しない場合、もしくは、想定通りに市場が拡大しない場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 株式会社ACCESS北海道（旧商号 株式会社ヴィ・ソニック）について

組込み業務を委託している当社の主な外注委託先であり、安定した外注先を常時確保する目的で平成12年7月に出資、関連会社（資本金18百万円、当社出資比率27.7%）といたしました。また、平成15年7月には、既存株主より株式譲渡を受け、同時に追加出資いたしました（資本金118百万円、当社出資比率100%）。今後は、当社の技術力、経営ノウハウを利用して、同社を当社グループの受託開発事業を担う企業に育成する予定であります。優秀な開発要員が常時確保できない等の理由で、同社の技術水準が当社グループの要求水準を維持し続けられない場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### シーバレー・インク及びシーバレー（北京）インフォメーションテクノロジーについて

シーバレー・インク（持株会社）を中心とするシーバレーグループの各社は、中国市場における携帯電話向けの着信メロディ、壁紙などのマルチメディアコンテンツの開発及び配信を目的として平成16年6月に設立されました。当社は、平成16年8月に株式取得し、同社を連結子会社化いたしました（平成17年1月末時点の資本金3,000千ドル、当社出資比率50.0%）。今後は、中国の大手通信事業者との協業により、マルチメディアコンテンツの開発配信事業を中国全土に拡大していくことを予定しておりますが、同社の製品企画力が市場ニーズに合致しない場合、もしくは、競合他社と差別化される技術力、企画力、コンテンツを保有できない場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### レッドゼロ・インク及びレッドゼロ（北京）テクノロジーについて

レッドゼロ・インク（持株会社）を中心とするレッドゼログループの各社は、中国市場におけるnon-PC端末を利用した新技術の開発及び新市場の開拓を目的として平成16年5月に設立されました。当社は、平成16年5月の設立時から資金及び人事面で、同社の事業活動を支援してまいりましたが、同社が当社の実質的な支配下にあると認められるため連結子会社として取り扱うことといたしました（平成17年1月末時点の資本金0ドル、当社出資比率0%）。今後は、中国市場における新技術の開発及び新市場開拓を予定いたしておりますが、同社の製品企画力が市場ニーズに合致しない場合、もしくは、競合他社と差別化される技術力、企画力を保有できない場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、平成16年1月31日をもって営業活動を終了し、同社の主要業務につきましては、当社事業体制に吸収のうえ再編成されております。なお、同社は当連結会計年度中に清算を行っております。

## 2. 業界について

### (1) インターネット普及の将来性について

日本でのインターネット接続の商用サービスが始まった平成5年以来、パソコンの普及とブラウザの広がりにより、インターネットを利用する企業と個人層が急激に拡大いたしました。

この中で当社は、non-PC端末がインターネットに容易に接続できるインターネットソフトウェアを開発いたしました。このソフトウェアは、携帯電話等の移動体情報端末、ゲーム機等の固定・屋内情報端末に搭載され、インターネットを通じて様々な生活情報を手に入れたり、ショッピングを行うことを可能にいたします。この利便性のため、当社製ソフトウェアは株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「iモード」や「FOMA」サービス対応の携帯電話の多くに搭載され、これらの携帯電話は発売以来販売台数を伸ばしております。しかしながら、インターネットユーザーの増加や利用水準の高度化に対応した新しい技術の開発、応用の有無等インターネットの将来性に関しては依然として不透明な面があり、今後は従来どおりには当社製ソフトウェアが搭載されたnon-PC端末が普及しない可能性があり、当社及び当社グループの業績に影響を与える場合もあります。

### (2) 関連技術の標準化の動向

当社は、自社開発の技術あるいは第三者との共同開発の技術については、日本及び主要国において積極的に特許出願（共同出願）を行っております。

また一方で、自社開発した技術等であっても広く仕様を公開し、インターネットとの親和性や様々なnon-PC端末への移植性の高さなどを示すことにより最終的には当社製ソフトウェアの普及につながると考えられるものについては、積極的に標準化を働きかけております。

### (3) インターネットに関する法規制

インターネットの普及に伴い、近年、データの不正取得や改変等の不正行為及びインターネット通販における詐欺行為等による被害が増加していることから、日本においても、インターネット関連事業の規制のあり方について議論が開始されております。今後、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められることにより、当社の現在あるいは将来の事業活動が大きく制約されたり、コスト増を招く可能性があります。

## 3. 競争環境について

### (1) 競争

インターネット関連業界においては、急速な技術変化及び競合相手による競合製品の投入等への対応が常に必要とされており、そのためには先行的に研究開発費及び人件費の負担を強いられるものと考えております。競合製品の投入等への対応については、以下の2点が当社及び当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 得意先大手家電メーカー等におけるブラウザ内製化の可能性

当社は、特定のメーカー等の特定のnon-PC端末に依存しない移植性の高いブラウザの開発を行っておりますが、当社の販売先の多くは、大手家電メーカー、大手家庭用ゲーム機メーカー、大手電気通信事業者等であり、各社においてブラウザの開発が可能だけの技術力を有していると考えております。当社は今後も、より高機能で取扱い易いソフトウェアを適正な価格で提供するために、優秀な技術者を確保し、開発工程の合理化を推進することとしておりますが、それらが当社得意先の要求水準を満たさない場合には、当社製ソフトウェアは得意先であるメーカー等の内製化により主要な販売先を失う可能性があります。

#### 競争激化

インターネットの普及に伴い、パソコンに搭載するブラウザについてはメーカー間の競争が激化し、現在では無償配布が一般的となっております。将来的にnon-PC端末においても同様の事象が想定され、ブラウザメーカーの新規参入等により競争が激化すれば、当社製ソフトウェアは価格低下を余儀なくされる可能性があります。

すでにパソコン分野における基本ソフトウェア、ブラウザで事実上の業界標準を握っている米マイクロソフト社は、新しいインターネット戦略を発表しており、今後、同社はnon-PC端末のネットワーク化に必

要なソフトウェア分野に進出してくるものと考えられます。同社は当社をはるかに上回る事業規模であり、今後同社は当社の重要な競争相手となる可能性があります。

#### 4．製品の品質管理について

製品化にあたっては品質管理に細心の注意を払い、事前に評価版を公開して様々な環境下での動作内容を検証し、特定のメーカーに依存しない移植性の高いソフトウェアの開発を目指しております。しかし、将来に販売される当社製ソフトウェアも含めて、得意先検収後であっても、当社製ソフトウェア中あるいはカスタマイズ過程に不具合・欠陥があることが明らかになった場合や、それにより当社製ソフトウェアを搭載した製品等のユーザーが損害を被ることになった場合には、不具合・欠陥の対応・処置や損害賠償の請求を受け、それにより当社事業が悪影響を受ける可能性があります。

#### 5．業績の変動について

##### (1) 経営成績の変動

当社の属する情報技術産業界においては、最終消費者の需要動向、新規参入者の出現、革新的な技術の発見、各種標準化の動き、業界参加者間の事業統合・再編などの業界環境が短期間で大きく変化いたします。

当社は、将来的な事業規模拡大を見込み、近年、研究開発、営業関係の人員を積極的に採用しており、それに伴い管理部門の拡充も行ってきております。その結果、販売費及び一般管理費が増加する傾向にあります。

##### (2) 研究開発費、開発費の負担増

当社は今後の事業展開に備えて、研究開発及び会社規模に応じた内部管理体制構築のため従業員の採用増を計画しており、労務費・人件費は増加するものと考えられます。一方、当社が考えるスピードでnon-PC端末が普及しない場合、あるいは強力な競争相手の参入により当社の市場占有率が大きく損われる場合等には、当社が想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になるなど、当社及び当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 6．知的財産権について

近年、当社事業に深い関係があるインターネット業界においては、インターネット関連技術に対して特許を申請する動きが急速に広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。このような状況下にあつて、当社といたしましては、自社技術の保護を図るべく積極的に特許申請を行うとともに、第三者の知的財産権についてはこれを極力侵害しないように努力しております。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権（特許等）がインターネット関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であり、今後、当社事業関連技術（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）に関する特許等が第三者に成立した場合、または現在すでに当社事業関連技術に関して当社が認識していない特許等が成立している場合、当該特許等の所有者から権利侵害に係る訴えを起されることにより、当社が損害賠償義務を負ったり、当社事業の全部あるいは一部が継続できなくなる可能性があります。また、特許等の所有者から当社事業関連技術の使用継続を認められるとしても、当該特許等に関する対価（ロイヤリティー）の支払いが発生することにより、当社及び当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社はNetFrontやCompact NetFront等の当社の主要なソフトウェアに関する複数の特許を取得しております。しかし、インターネット関連技術は技術革新のスピードが速いため、当該分野においても新たな技術が開発されれば、当該技術を有する新規参入業者が増加することにより、当社及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

#### 7．当社の組織体制について

##### (1) 特定の経営者への依存

当社代表取締役社長荒川 亨及び取締役副社長鎌田 富久は、当社の経営戦略立案や研究開発において、極めて重要な役割を果たしております。現状では、両名の当社からの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社及び当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

## (2) 技術者確保の重要性

製品開発、業務提携先との業務推進及び製品組込み（カスタマイズ）のために、当社は優秀で経験豊富な技術者を多数確保する必要があります。しかし、日本におけるインターネット関連技術者の獲得を巡る競争は熾烈であり、かつ当社が欲する組込み技術者の数は限られているため、必要な技術者の確保には困難が予想されます。必要な技術者が適時に確保できない場合には、当社及び当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## (3) 会社組織の急拡大

当社は、平成17年1月期末において従業員数376名と小規模組織であるため、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。今後も内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。業務拡大に伴って当社人員・組織が急激に拡大しつつあるため、適切かつ迅速な人的・組織的対応を行うことができない場合には、当社の業務効率・競争力が低下する可能性があります。

## 8. 事業展開について

### (1) 海外展開

本格的なnon-PC端末によるインターネット接続サービスは、現時点では日本以外ではあまり行われていませんが、今後は、諸外国においても急速に普及する可能性があると考え、当社は北米・南米、欧州及び中国における当社製ソフトウェアの開発及び販売の拠点として、ドイツ、中国、アメリカに子会社及び支店を設置しております。しかしながら、海外拠点の経営につきましても、現地の市場の立ち上がりの状況によっては赤字となる可能性もあると考えております。また、現地での当社製ソフトウェアを販売する優秀な営業担当者、マーケティング担当者、実際の組込み作業を行う優秀な技術者の確保等ができない場合には、適時に当社製ソフトウェアを供給することができなくなり、その結果、当社と競合する第三者がブラウザを供給することにより、海外においては、十分な市場占有率を確保できない可能性があり、投下資本、運転資金の回収が困難になることにより、当社及び当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

### (2) 業務提携等

当社は、non-PC端末向けのブラウザを中心としたソフトウェアの開発・販売を行っていますが、顧客に対してブラウザ技術を中心としたサービスのみではなく、これと関連する幅広いサービスを提供するためには、各分野の有力企業と提携することにより技術等の補完を行う必要があると考えております。当社は、今後も必要に応じて業務提携を実施する方針であります。

しかし、これらの業務提携により、当社には研究開発費等が先行的に発生しますが、当社売上高への貢献はいずれも早くも数年後になるものと考えております。

また、業務提携に際して、相手先企業あるいは合併企業等に当社が出資することがあります。このような出資案件については、業界環境の変化が激しいこと及び起業から間もない会社が多いことから未だ事業化の目処のたっていない案件が多くなっております。今後の動向によっては出資先会社の財政状態が悪化することも考えられますが、その場合には必要に応じて投資有価証券の評価減等の会計手当を行う可能性があります。投資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、出資先の事業の状況によっては出資金額を回収できなくなる可能性があり、当社及び当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 9. 無配当であること

当社は今まで、財務体質を強化するとともに必要な研究開発投資を実施するために内部留保の充実に重点を置いてきており、従来、配当を実施しておりませんでした。今後は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としておりますが、当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしております。

## 10. 米国Unisys社による仲裁手続の申し立て

### (1) 仲裁手続の申し立てに至った経緯及びその内容

インターネットにおいて広く利用されている画像符合化方式GIF (Graphics Interchange Format) については、LZW (Lempel-Ziv Welch) という情報圧縮技術に関して、Unisys社が、同社が所有する特許 (米国特許第4558302号および対応外国特許。日本においては特許第2610084号、同2123602号、同3016868号) (以下、「本特許」という。) に基づく特許権を主張しておりました。(本特許は、わが国においては平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しております。)

当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」および「CompactNetFront」(以下「該当製品」という。) が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられたため、Unisys社との間で該当製品に関するライセンス契約 (以下「本ライセンス契約」という。) を、平成12年に締結し、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってきました。

しかし昨年来、Unisys社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者 (以下総称して「特定取引先」という。) に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身がUnisys社との間で本特許に係るライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品全体について特定取引先からUnisys社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととしていたところ、Unisys社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。

上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償および債務不存在確認を求めて平成16年9月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys社が、平成17年2月7日、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至りました。

### (2) 当該仲裁手続の内容および請求金額

内 容	・本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求 ・当社が提起した東京地裁での訴訟の取り下げ命令の発行
請求金額	・平成15年3月末までの日本国内販売分に対するライセンス料 (金19,444,732.55米ドル) ・平成15年4月以降における日本国内販売分に対するライセンス料 (金額の記載なし) ・日本国外での販売分に対するライセンス料 (金額の記載なし) ・未払いライセンス料に対する金利 ・弁護士料その他のコスト、経費

### (3) 今後について

当社は、Unisys社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。一般的にこのような紛争手続は、多くの不確定要素に左右されるため、現時点でその結果を予測することは不可能です。このため、当社といたしましては、本件による業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、仲裁人が当社の主張を支持する仲裁判断を行わない場合には、多額の損害賠償金の支払義務が発生し、当社及び当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の概要

当社グループは、「あらゆる機器をインターネットにつなぐ」を開発理念として、インターネット接続機能を持ったいわゆる「情報家電」を実現するためのソフトウェアを市場に提供し、インターネット標準規格を作成することを研究開発の目的としております。

特に、インターネット接続で最も重要な役割を果たす組み向けブラウザ(注1)技術を中心とするソフトウェアを提供しておりますが、このブラウザ技術をnon-PC端末向けに、省メモリーの形で装備していくことが重要課題であります。また、今後の重要分野の1つであるJava(注2)については、中心となるJava仮想マシン(Virtual Machine)(注3)を自社で開発しており、100%互換性のあるJavaモジュール(注4)を情報家電、携帯電話等に向けて開発しております。この他、電子商取引、電子決済における機密確保を実現できるSSL(注5)に準拠した暗号モジュール、RFC(注6)の仕様に基づくIPv6(注7)対応プロトコル・スタック(注8)、容易な無線ネットワーク機能を実現できるBluetooth(注9)仕様に基づくプロトコル・スタック(注8)等についても開発いたしております。

さらに、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同で当社の次世代情報家電向けブラウザの技術をベースにしたFOMA(注10)端末向けブラウザを開発いたしました他、携帯電話間で画像、音声、アニメーションなどを送受信できる付加価値メールサービスであるMMS(Multimedia Messaging Service)(注11)のクライアントソフトウェアについても開発いたしております。

なお、コンテンツ系事業におきましては、研究開発活動は行われておりません。

### (2) 当連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)における研究開発活動の成果

当連結会計年度におきましては、「情報家電」及びその周辺市場に向けて、当社製ソフトウェアの提供、技術指導、仕様検討を行いました。

情報家電向けブラウザにつきましては、Web(World Wide Web)(注12)ページのコンテンツをダウンロードしながら、同時に段階的に表示することで、モバイル機器によるウェブ閲覧時のサイト表示を高速化する機能の他、インターネット上のさまざまなサイトを組み機器の画面サイズの横幅に合わせて見やすく再レイアウトする機能等を、開発いたしております。

また、STB(注13)をはじめ、PDA(注14)、テレビなどの各種機器に特有の入力方式(タッチパネル、リモコン等)や、画面サイズ、ユーザーとの画面距離等をあらかじめ考慮した組み開発用キットについても開発いたしております。

さらに、次世代携帯電話向けトータルソリューションにつきましては、携帯電話メーカーまたは携帯通信事業者向けに、アドレス帳、カレンダー、スケジュール表、To-Doリスト、メモ帳といった個人情報を管理しながら、外部サーバーとデータの同期を実現するツール、3GPP(注15)SMIL(注16)及びW3C(注17)の提唱するSMIL Basicに準拠した、テキスト、イメージ、ムービー、アニメーション等、さまざまな形式のファイルを統合したマルチメディアコンテンツの再生を実現するツールについても、従来よりの成果を踏まえて開発いたしております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、1,197,450千円となりました。

### (注) 1. ブラウザ

インターネット上で目的の情報を取り出すのに用いられるソフトウェアの総称で、データの編集はできないが内容を概観するために用いられる。代表的なものとして、米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープ・コミュニケーションズの「Netscape Navigator」がある。

### 2. Java

1995年、米サン・マイクロシステムズ社が発表した、ネットワーク用のあらゆる機器に統一したプログラミング言語を提供するソフトウェア。登場した当時は、主にPCやUNIX上で使用されていたが、最近では、次世代の携帯情報端末などに不可欠な技術へと発展、注目されている。

### 3. Java仮想マシン(Virtual Machine)

異なるコンピュータ上でJavaプログラムを実行するための仮想的なコンピュータ環境。

- 4 . Javaモジュール  
Javaの言語の処理系。
- 5 . SSL  
WWWブラウザ及びWWWサーバー間でやり取りするデータのセキュリティを守るための技術。相手のWWWサーバーが本物であることを認証したり、ユーザーがブラウザでデータを流す前に、暗号化を行うことで、盗聴される危険をある程度防げる。
- 6 . RFC  
インターネットの技術開発組織であるIETF ( Internet Engineering Task Force ) が公開している技術提案やコメントの文書。
- 7 . IPv6  
アドレス資源の枯渇が心配される現行のインターネットプロトコルIPv4をベースに、管理できるアドレス空間の増大、セキュリティ機能の追加、優先度に応じたデータの送信などの改良を施した次世代インターネットプロトコル。
- 8 . プロトコル・スタック  
データ通信を行うために必要な取り決め ( プロトコル ) を実装したソフトウェア。
- 9 . Bluetooth  
携帯電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなぐ、短距離無線伝送技術の名称。
- 10 . FOMA  
国際標準規格IMT-2000に認定されたW-CDMA方式を世界に先駆けて株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供するサービス。テレビ電話や高速データ通信を実現する第3世代移動通信サービス。
- 11 . MMS ( Multimedia Messaging Service )  
携帯電話同士のメッセージサービスとしては既に世界中に普及しているSMS ( Short Messaging Service ) がテキストの送受信のみであるのに対し、MMSは静止画や動画、音声やアニメーションなどをSMSと同じような簡便さで送受信することができる。
- 12 . Web ( World Wide Web )  
インターネットやイントラネットで標準的に用いられるドキュメントシステム。
- 13 . STB  
セット・トップ・ボックスの略で、テレビに接続する小型の機器。インターネット接続等の機能を付加できる。
- 14 . PDA  
パーソナル・デジタル・アシスタントの略で携帯情報端末をいう。
- 15 . 3 GPP  
第3世代 ( 3G ) 移動体通信システムの標準化プロジェクト ( 3rd Generation Partnership Project ) 。
- 16 . SMIL  
独立したマルチメディア・オブジェクトを同期して表示するための統合化技術 ( Synchronized Multimedia Integrated Language ) 。1996年6月にWWWコンソーシアム ( W3C ) で仕様第1版が作られた。この技術により、オーディオやビデオのマルチメディア・プレゼンテーションの時間的な振る舞いの記述、画面上のプレゼンテーションのレイアウトの記述、及びハイパーリンクとメディア・オブジェクトの関連付けができる。
- 17 . W3C  
WWWの普及及び標準化を推進する目的で1994年に設立された国際的な団体 ( World Wide Web Consortium ) 。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当社はこの連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積もり及び判断を行っています。当社経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積もり及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積もりによる不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載いたしておりますとおり、売上高は113億47百万円（対前年比29.1%増）と前年に比べて大きく増加しました。このうちソフトウェアの受託開発事業の売上高は102億48百万円（対前年比28.8%増加）、コンテンツ系事業の売上高は10億99百万円（対前年比31.4%増加）となっております。

なお、製品区分別の売上高概況につきましては、「第2 事業の状況 2 . 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は47億24百万円、売上原価率は41.6%となりました。前連結会計年度の売上原価率は42.4%であり、対前年比で0.8ポイントの改善となっております。

また、販売費及び一般管理費につきましては43億51百万円となり、前連結会計年度に比べて5億67百万円の増加となっております。しかしながら、対売上高販管費比率で見ますと、前連結会計年度が43.0%であるのに対して、当連結会計年度は38.4%であり、4.6ポイント改善されております。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、22億72百万円となりました。対売上高営業利益率は20.0%となり、前連結会計年度の14.7%より5.3ポイントの上昇となりました。

これは、売上高のうちのロイヤリティー収入の増加（対前年増加率は50.0%）が大きかったことが主要因であります。

#### 営業外収益（費用）

営業外収益は、低金利下ながら運用資金の増加に支えられた受取利息12百万のほか、持分法による投資利益5百万円がありましたことから24百万円となりました。

また、営業外費用につきましては為替差損28百万円などがありましたことにより、38百万円となっております。

#### 特別利益（損失）

アイティアクセス株式会社株式の一部売却を主要因といたします投資有価証券売却益49百万円、米国子会社の清算時に発生いたしました為替換算調整勘定取崩額68百万円等が発生いたしましたことから特別利益は1億28百万円となりました。また、特別損失は、固定資産除却損19百万円などを計上し26百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益につきましては23億59百万円となり、前連結会計年度に比べて11億74百万円の増加となりました。

#### 法人税等

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、8億15百万円となり前連結会計年度の合計額2億44百万円に比べて10億60百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は34.6%であります。前連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は20.7%でありましたが、これは前連結会計年度に初めて繰延税金資産を認識したことによるものであります。

#### 少数株主損益

当社グループは、当連結会計年度に、中国に新規出資又は設立いたしましたシーバレーグループ、及びレッドゼログループ各社を連結子会社といたしております。上記グループに対する当社グループの持株比率はそれぞれ、33.3%、0.0%であります。支配力基準により連結子会社といたしており、上記2グループ各社の最終損益のうち外部株主持分は、当社連結損益計算書上少数株主損益として認識されております。この結果、少数株主損失23百万円（前連結会計年度は、少数株主利益0百万円）を計上いたしております。

#### 当期純利益

当期純利益は15億67百万円（対前年比9.6%増加）となり、1株当たり当期純利益につきましては15,148.42円（前連結会計年度は、76,848.50円（株式分割に伴う遡及修正後は15,369.70円））となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の総資産は136億1百万円（対前年比27億4百万円の増加）となりました。流動資産は118億2百万円と前年比で28億51百万円増加していますが、このうち20億15百万円は現金及び預金であり、7億39百万円は受取手形及び売掛金であります。現金及び預金につきましては当連結会計年度におきまして、期初から順調な業績で推移したこと及び従業員等のストックオプションの行使により8億64百万円の払込みが行われたことによるものであります。また、受取手形及び売掛金については第4四半期の売上高が、それ以前に比して非常に好調であったことによるものです。固定資産は、17億99百万円と前年比1億47百万円減少していますが、これは繰延税金資産の減少3億30百万円、投資その他の資産その他（主な増加は長期性預金1億円）の増加1億19百万円が、その主な要因となっております。

負債の部は、流動負債が、19億84百万円と前年比で1億13百万円増加しております。その主な要因は買掛金の増加2億72百万円、短期借入金の増加47百万円、未払法人税等の増加60百万円、流動負債のその他の減少2億59百万円となっております。また、固定負債については退職給付引当金の増加42百万円があったことにより38百万円増加して1億10百万円となっております。

少数株主持分については、1億65百万円増加し1億68百万円となっております。これは支配力基準により当連結会計年度から連結子会社といたしましたシーバレー・インクについて少数株主持分を1億65百万円計上していることによるものです。

資本の部につきましては23億86百万円増加し113億37百万円となっております。これは、ストックオプションの行使により資本金、資本準備金がそれぞれ4億32百万円増加しているほか、当期純利益の計上により利益剰余金が15億65百万円増加している一方、為替換算調整勘定が、子会社アクセス・システムズ・アメリカ・インクの清算に伴う取崩（68百万円）及び為替レートの変動等により43百万円減少していることによるものであります。

この結果、株主資本比率は83.4%となっております（前連結会計年度末は82.2%）。

### (4) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、25億16百万円の純増となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の41億5百万円に対して、66億21百万円となっております。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、業務の拡大に対応するため、パソコン等の事務機器の購入、通信設備、機器の新設、整備のため総額326,667千円の設備投資を行いました。このうち主要なものは開発部門、営業部門及び管理部門の各業務を効率的に管理、運営することを目的とした基幹システムの導入であり、すでに一部の運用を開始しております。なお、基幹システム関連のソフトウェアに118,820千円の設備投資を実施しており前連結会計年度よりの総投資額は302,363千円となっています。

ソフトウェアの受託開発事業におきましては、当社及び一部の海外子会社で、増床とそれに伴う社内造作設備、通信設備・機器の新設、整備、当社では基幹システムの導入を実施いたしました（総額281,939千円）。

また、コンテンツ系事業におきましては、海外で新たに設立されました子会社2社で社内造作設備、通信設備・機器の新設、整備を実施いたしました（総額45,112千円）。

また、当連結会計年度においてソフトウェアの受託開発事業におきましては各種設備類の使用状況の再検討を行い、今後利用の見込みがないと判断された器具備品（3,946千円）について除却の処理を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成17年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人) 外 [ 臨時雇用者数 ]
			建物（建物 付属設備を 含む）	土地 (面積㎡)	器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	ソフトウェアの 受託開発事業	事務所設備	221,954	-	189,608	326,548	738,110	344 (11)
米国支店 (米国カリフォルニア州)	ソフトウェアの 受託開発事業	事務所設備	22,472	-	18,354	-	40,827	32 (-)
その他の設備 (東京都千代田区等)	ソフトウェアの 受託開発事業	社宅、倉庫 等	45,914	126,899 (60.68)	-	-	172,813	-

(注) 1. 当社が入居している協和ビル、平田ビル、さいかち坂ビルはいずれも賃借中の建物であり、この賃借にあたりそれぞれ21,525千円、54,934千円、10,152千円の敷金保証金を貸主に差し入れております。

また、年間賃借料は318,417千円となっております。

2. その他の設備は、首都圏のマンション4件であり、従業員用社宅及び倉庫として利用しております。

3. 本社の器具備品は、執務用机、いす、会議テーブル、パソコン等の事務用機器であります。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	リース期間(年)
本社	器具備品	37,837	27,640	3 ~ 5
	車両	570	2,071	5
	業務用ソフト	1,570	1,294	5

## (2) 国内子会社

平成17年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人) 外[臨時雇用者数]
				建物	器具備品	ソフトウェア	
株式会社アクセス・パブリッシング	本社 (東京都千代田区)	コンテンツ系事業	事務所設備	-	4,028	6,314	31 (1)
株式会社ACCESS北海道	本社 (北海道札幌市東区)	ソフトウェアの受託開発事業	事務所設備	979	1,628	160	13 (-)

## (3) 在外子会社

平成17年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人) 外[臨時雇用者数]
				建物	建設仮勘定	器具備品	ソフトウェア	
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	本社 (ドイツ オーバーハウゼン)	ソフトウェアの受託開発事業	事務所設備	-	-	32,120	9,408	37 (21)
アクセス・チャイナ・インク (グループ合計)	本社 (中国 北京) (注)	ソフトウェアの受託開発事業	事務所設備	8,716	-	16,473	-	37 (1)
シーバレー・インク (グループ合計)	本社 (中国 北京) (注)	コンテンツ系事業	事務所設備	-	6,890	13,963	-	44 (-)
レッドゼロ・インク (グループ合計)	本社 (中国 北京) (注)	コンテンツ系事業	事務所設備	-	-	19,312	-	17 (-)

(注) 登記上の本社所在地はイギリス領ケイマン島ですが、主たる事業所所在地は中国北京であります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	305,000
計	305,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年4月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	104,562	104,794	東京証券取引所マザーズ	-
計	104,562	104,794	-	-

（注）平成17年4月1日から、この有価証券報告書提出日までの旧商法第280条ノ19及び商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株引受権及び新株予約権（ストックオプション）の権利行使により発行された株式数は提出日現在の発行数には含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

- 1) 旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行した新株引受権（ストックオプション）に関する事項  
平成12年7月7日臨時株主総会にて決議

	事業年度末現在 （平成17年1月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年3月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	220	205
新株予約権の行使時の払込金額（円）	100,000	同左
新株予約権の行使期間	平成14年8月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 死亡以外の事由により 当社の使用人でなくな ったとき新株引受権 を喪失する。 (2) 新株引受権付与契約書 で権利行使数の制限を 設ける。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡またはこれに担保設定することはできない。	同左

（注）1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 平成16年3月23日開催の取締役会決議により、平成16年7月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成13年4月26日定時株主総会にて決議

	事業年度末現在 (平成17年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年3月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,199	1,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	700,350	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月27日から 平成23年4月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 700,350 資本組入額 350,175	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 死亡以外の事由により 当社の使用人でなくな ったとき新株引受権 を喪失する。 (2) 新株引受権付与契約書 で権利行使数の制限を 設ける。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡またはこ れに担保設定することはで きない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 平成16年3月23日開催の取締役会決議により、平成16年7月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項

平成14年4月25日定時株主総会にて決議

(a) 平成14年11月25日取締役会決議に基づく発行分

	事業年度末現在 (平成17年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年3月31日)
新株予約権の数(個)	160	137
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800	685
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,252,820	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月26日から 平成24年4月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250,564 資本組入額 125,282	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡する ときは、取締役会の承 認を要する。 (2) 新株予約権の全部また は一部の譲渡、質入れ その他の処分はできな い。	同左

## (b) 平成15年4月11日取締役会決議に基づく発行分

	事業年度末現在 (平成17年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年3月31日)
新株予約権の数(個)	12	9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	45
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,000,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月26日から 平成24年4月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 400,000 資本組入額 200,000	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡する ときは、取締役会の承 認を要する。 (2) 新株予約権の全部また は一部の譲渡、質入れ その他の処分はできな い。	同左

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 平成16年3月23日開催の取締役会決議により、平成16年7月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成15年4月25日定時株主総会にて決議

	事業年度末現在 (平成17年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年3月31日)
新株予約権の数(個)	96	96
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	480	480
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,290,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月26日から 平成25年4月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,258,000 資本組入額 1,129,000	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡する ときは、取締役会の承 認を要する。 (2) 新株予約権の全部また は一部の譲渡、質入れ その他の処分はできな い。	同左

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 平成16年3月23日開催の取締役会決議により、平成16年7月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。



## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年6月1日 (注)1	12,710	15,252		2,039,254		1,989,254
平成13年2月26日 (注)2	1,100	16,352	701,250	2,740,504	1,423,950	3,413,204
平成13年3月22日 (注)3	45	16,397	11,250	2,751,754	11,475	3,424,679
平成13年4月13日 (注)4	45	16,442	11,250	2,763,004	11,475	3,436,154
平成13年8月21日 (注)5	400	16,842	466,000	3,229,004	466,000	3,902,154
平成14年5月9日 (注)6	45	16,887	11,250	3,240,254	11,475	3,913,629
平成14年8月1日 ~ 平成14年12月31日 (注)7	19	16,906	4,750	3,245,004	4,750	3,918,379
平成15年1月17日 (注)8	1,400	18,306	819,000	4,064,004	819,000	4,737,379
平成15年1月31日 (注)9	1	18,307	250	4,064,254	250	4,737,629
平成15年2月1日 ~ 平成15年8月31日 (注)10	23	18,330	5,750	4,070,004	5,750	4,743,379
平成15年9月16日 (注)11	180	18,510	45,000	4,115,004	45,900	4,789,279
平成15年9月30日 (注)12	2	18,512	500	4,115,504	500	4,789,779
平成15年10月1日 ~ 平成15年11月30日 (注)13	37	18,549	37,766	4,153,270	37,766	4,827,545
平成15年12月24日 (注)14	1,890	20,439	472,500	4,625,770	481,950	5,309,495
平成15年12月1日 ~ 平成16年1月31日 (注)15	27	20,466	27,762	4,653,532	27,762	5,337,257
平成16年2月1日 ~ 平成16年5月31日 (注)16	199	20,665	183,838	4,837,371	183,838	5,521,096
平成16年6月1日 ~ 平成16年7月19日 (注)17	441	21,106	79,074	4,916,446	79,074	5,600,171
平成16年7月20日 (注)18	82,660	103,766		4,916,446		5,600,171
平成16年7月21日 ~ 平成17年1月31日 (注)19	796	104,562	169,262	5,085,708	169,262	5,769,433

(注) 1. 株式分割

1 株を 6 株に分割

2. 一般募集

発行価格 2,100,000円

資本組入額 637,500円

払込金額の総額 2,125,200千円

3. 第1回無担保社債(新株引受権附)の新株引受権の権利行使

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

4. 第1回無担保社債(新株引受権附)の新株引受権の権利行使

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

5. 有償・第三者割当

発行価格 2,330,000円

資本組入額 1,165,000円

割当先 日本電気(株)

富士通(株)

松下通信工業(株)

三菱電機(株)

6. 第1回無担保社債(新株引受権附)の新株引受権の権利行使

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

7. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

8. 有償・第三者割当

発行価格 1,170,000円

資本組入額 585,000円

割当先 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ

9. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

10. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

11. 第1回無担保社債(新株引受権附)の新株引受権の権利行使

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

12. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

13. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

株数 18株

発行価格 3,501,750円

資本組入額 1,750,875円

株数 19株

14. 第1回無担保社債（新株引受権附）の新株引受権の権利行使
- |       |          |
|-------|----------|
| 発行価格  | 500,000円 |
| 資本組入額 | 250,000円 |
15. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使
- |       |            |
|-------|------------|
| 発行価格  | 500,000円   |
| 資本組入額 | 250,000円   |
| 株数    | 13株        |
| 発行価格  | 3,501,750円 |
| 資本組入額 | 1,750,875円 |
| 株数    | 14株        |
16. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使
- |       |            |
|-------|------------|
| 発行価格  | 500,000円   |
| 資本組入額 | 250,000円   |
| 株数    | 18株        |
| 発行価格  | 3,501,750円 |
| 資本組入額 | 1,750,875円 |
| 株数    | 56株        |
- 商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使
- |       |            |
|-------|------------|
| 発行価格  | 1,252,816円 |
| 資本組入額 | 626,408円   |
| 株数    | 117株       |
| 発行価格  | 2,000,000円 |
| 資本組入額 | 1,000,000円 |
| 株数    | 8株         |
17. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使
- |       |          |
|-------|----------|
| 発行価格  | 100,000円 |
| 資本組入額 | 50,000円  |
| 株数    | 30株      |
| 発行価格  | 700,350円 |
| 資本組入額 | 350,175円 |
| 株数    | 111株     |
- 商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使
- |       |          |
|-------|----------|
| 発行価格  | 250,564円 |
| 資本組入額 | 125,282円 |
| 株数    | 285株     |
| 発行価格  | 400,000円 |
| 資本組入額 | 200,000円 |
| 株数    | 15株      |
18. 株式分割（1：5）によるものであります。

19. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

株数 60株

発行価格 700,350円

資本組入額 350,175円

株数 316株

商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使

発行価格 250,564円

資本組入額 125,282円

株数 380株

発行価格 400,000円

資本組入額 200,000円

株数 40株

（注）平成17年2月1日から平成17年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が232株、資本金及び資本準備金がそれぞれ49,747千円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年1月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	14	19	205	71	11	9,973	10,282	-
所有株式数(株)	-	9,042	810	17,788	10,049	40	66,873	104,562	-
所有株式数の割合(%)	-	8.64	0.77	17.01	9.61	0.04	63.97	100.00	-

## (5) 【大株主の状況】

平成17年1月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
荒川 亨	千葉県千葉市美浜区打瀬3-7 パティオス21番街704号室	22,105	21.14
鎌田 富久	東京都千代田区飯田橋2-18-1-2904	13,655	13.06
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	8,800	8.42
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,667	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,002	2.87
(有)樹	東京都千代田区神田神保町1-103	3,000	2.87
フェラインス ウント ウエストバンク クライアント アカウント (常任代理人 (株)東京三菱銀行カスタディ業務部)	ALTER WALL 22,20454 HAMBURG, GERMANY (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,200	2.10
モトローラインク (A/C FO-518760) (常任代理人 野村證券(株))	1303 EAST ALGONGUIN ROAD SHAUM BURG ILLINOIS 60196 U.S.A. (東京都中央区日本橋1-9-1)	1,800	1.72
東京電力(株)	東京都千代田区内幸町1-1-3	1,500	1.43
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエス ジー (常任代理人 (株)東京三菱銀行カスタディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,471	1.41
計	-	61,200	58.53

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,562	104,562	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	104,562	-	-
総株主の議決権	-	104,562	-

## 【自己株式等】

平成17年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

当社のストックオプション制度は、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるもので、平成12年7月7日の臨時株主総会ならびに平成13年4月26日の定時株主総会最終時に在職する従業員に対して付与することを、それぞれ平成12年7月7日の臨時株主総会ならびに平成13年4月26日の定時株主総会において決議されたもの及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方式によるもので、平成14年4月25日、平成15年4月25日及び平成17年4月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行した新株引受権(ストックオプション)

(平成12年7月7日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成12年7月7日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 96名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が時価を下回る価額で新株を発行するとき(転換社債の転換及び新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。その他、時価を下回る転換価額または行使価額による転換社債または新株予約権証券等の発行等についても、これに準じて調整するものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成13年4月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成13年4月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 195名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が時価を下回る価額で新株を発行するとき(転換社債の転換及び新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。その他、時価を下回る転換価額または行使価額による転換社債または新株予約権証券等の発行等についても、これに準じて調整するものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権  
 (平成14年4月25日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 2名 当社従業員 285名 当社完全子会社以外の子会社取締役 2名 当社完全子会社の子会社従業員 3名 当社完全子会社以外の子会社従業員 21名 当社顧問 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権附社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとします。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$



(平成15年4月25日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 35名 当社完全子会社以外の子会社取締役 1名 当社完全子会社以外の子会社従業員 6名 当社顧問 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権附社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限り。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとします。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成17年4月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年4月26日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員並びに当社顧問
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,500株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成19年4月27日から 平成27年4月26日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げます。ただし、その価額が新株予約権発行日の前日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の前日の終値とします。

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権附社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとします。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価額は適切に調整されるものとします。

なお、新株予約権発行日後に当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしておりますが、安定的かつ継続的な利益還元を実施することが、企業としての責任と考えております。

なお、当期は、売上高の増加と内部留保の充実に注力した結果、累積損失を一掃し、当期末処分利益を計上することができました。また、当社にとって財務体質の強化と今後の事業展開に備えた研究開発、人材確保、海外戦略への継続投資は必須のものであることから、配当金につきましては引き続き無配とさせていただきます。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成13年1月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月
最高(円)	-	4,420,000	3,330,000	7,550,000	14,080,000 3,380,000
最低(円)	-	775,000	865,000	1,440,000	6,250,000 1,670,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 当社は、平成13年2月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3. 印は株式分割権利落後の株価を示しております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年8月	9月	10月	11月	12月	平成17年1月
最高(円)	2,420,000	2,670,000	2,130,000	2,580,000	2,880,000	3,380,000
最低(円)	1,720,000	1,780,000	1,670,000	1,680,000	2,240,000	2,920,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		荒川 亨	昭和34年2月1日生	昭和54年4月 個人事務所「荒川設計事務所」創業 昭和59年2月 有限会社アクセス代表取締役社長 平成8年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成13年7月 株式会社アクセス・パブリッシング代表取締役会長(現任) アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハーChairman(現任) 平成14年8月 アクセス・チャイナ・インク Chairman(現任)	22,105
取締役副社長		鎌田 富久	昭和36年5月1日生	昭和60年11月 有限会社アクセス取締役 平成8年11月 当社取締役副社長(現任) 平成13年7月 アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハーCEO 平成14年8月 アクセス・チャイナ・インク CEO 平成15年7月 アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハーVice Chairman(現任) 平成15年8月 アクセス・チャイナ・インク Vice Chairman(現任) 株式会社ACCESS北海道取締役(現任)	13,655
常務取締役		保志 健一	昭和23年3月19日生	昭和45年4月 ビクター・コンプトメータ株式会社入社 昭和49年2月 カシオ計算機株式会社入社 平成9年7月 当社入社 平成10年4月 当社取締役 平成13年3月 当社常務取締役(現任)	250

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		ピエール・スハン ディナタ	昭和43年10月22日生	平成2年1月 ソシエテ・ジェネラル・シンガ ポール商業銀行入行 平成2年9月 株式会社アドバンテスト入社 平成6年9月 ボストン・コンサルティング・ グループ入社 平成8年9月 エイチ・アンド・キュー・アジ ア・パシフィック副社長 平成10年4月 ファイン・テクノロジー株式会 社取締役 平成10年12月 当社取締役(現任) 平成14年8月 アクセス・チャイナ・インク President(現任) アクセス(北京)有限公司 President(現任) 平成16年5月 レッドゼロ・インク President (現任) 平成16年8月 シーバレーインク Director (現任)	5
取締役		天満 次男	昭和23年4月24日生	昭和46年4月 コピア株式会社入社 昭和59年7月 カシオ電子工業株式会社入社 平成10年4月 カシオ計算機株式会社出向 シ ステム事業部商品企画室室長 平成13年6月 当社入社 平成14年2月 当社プロダクツ開発本部本部長 兼開発推進部部長 平成15年2月 当社開発本部本部長 平成15年4月 当社取締役(現任) 平成15年8月 株式会社ACCESS北海道取締役 (現任)	25
監査役 (常勤)		中江 隆耀	昭和14年2月25日生	昭和39年4月 千代田化工建設株式会社入社 平成4年4月 テクノファイナンス株式会社常 務取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成12年2月 当社入社 平成12年4月 当社常勤監査役(現任) 平成13年7月 株式会社アクセス・パブリッシ ング監査役(現任)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		山本 隆臣	昭和19年2月21日生	昭和41年4月 国際電信電話株式会社(現KDDI株式会社)入社 昭和63年3月 同社事業開発本部グループ事業部次長 平成7年2月 同社事業開発本部移動通信事業部長 平成12年3月 株式会社KDD総研代表取締役専務 平成12年9月 同社代表取締役社長 平成14年4月 KDDI株式会社総務本部人事部担当部長 平成15年4月 当社常勤監査役(現任) 平成16年4月 株式会社ACCESS北海道監査役(現任)	-
監査役		古川 雅一	昭和24年11月16日生	昭和48年4月 住友金属工業株式会社入社 昭和55年11月 監査法人サンワ事務所(現監査法人トーマツ)入所 昭和59年5月 公認会計士登録 昭和61年7月 古川公認会計士事務所開業 昭和63年6月 海南監査法人代表社員(現任) 平成12年4月 当社監査役(現任)	25
計					36,095

- (注) 1. 監査役 山本隆臣、古川雅一の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 平成17年4月26日開催の第21回定時株主総会において岡田昌治氏は取締役に選任されておりますが、同氏は、提出日現在取締役に就任いたしておりません。同氏の取締役就任は平成17年10月1日を予定しております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
岡田 昌治	昭和28年7月28日生	昭和54年4月 日本電信電話公社入社 平成元年7月 NTT America, Inc. ゼネラルカウンセラー 平成8年4月 日本電信電話株式会社 マルチメディアビジネス開発部法務部門長 平成13年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーコンサルティング 取締役 平成14年2月 当社エグゼクティブアドバイザー 平成14年10月 九州大学大学院 法学研究院 助教授(現任) 平成16年2月 当社ゼネラルカウンセラー(現任) 平成17年10月 当社取締役就任予定	-

3. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
水口 善明	昭和17年7月24日生	昭和41年4月 住友金属工業株式会社入社 昭和54年9月 同社ロサンゼルス事務所勤務 昭和57年9月 同社エンジニアリング事業本部 企画管理部企画調整室長 平成3年7月 同社東北支社長 平成15年11月 同社経営企画部部长 平成16年7月 同社退社	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するために企業活動を規律する枠組みであると考えており、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会は、当社の規模と組織の状況、機動性を勘案し、提出日現在5名の体制を採っております。
- ・当社は監査役会制度を採用しております。
- ・当社監査役会は提出日現在3名で構成されており、2名（うち常勤監査役1名）は、社外監査役であり、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担などに従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査しております。
- ・経営の健全性を高めるために、内部監査室による監査の充実を図り、法令遵守、内部統制の有効性と効率性について、各部門の監査を定期的を実施しております。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場からの助言を受けております。
- ・会計監査人につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・当社の社外監査役である古川雅一氏は当社株式を25株保有しておりますが、当社と同氏との間において取引関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・内部監査室は、経営目標に対する適合性とリスク管理の状況の検証・評価を行う経営監査と法令、社内規則等の遵守状況と効率性の検査・評価を行う業務監査の両面から、各部門への監査を随時実施しております。監査結果は、是正を要する指摘事項を含めて代表取締役社長、各担当取締役、経営会議に逐次報告することとしております。

#### (2) 役員報酬等の内容

取締役役に支払った報酬	130,272千円
監査役に支払った報酬	19,600千円

#### (3) 監査報酬の内容

- ・当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬
- |                   |          |
|-------------------|----------|
| 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 | 19,000千円 |
| 上記以外の報酬の額         | 2,500千円  |



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)及び当事業年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年1月31日)		当連結会計年度 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	* 1	5,445,023		7,460,671	
2.受取手形及び売掛金		2,370,211		3,109,336	
3.有価証券		32		-	
4.たな卸資産		833,735		691,926	
5.繰延税金資産		76,782		87,700	
6.その他		229,383		461,557	
貸倒引当金		4,546		8,812	
流動資産合計		8,950,623	82.1	11,802,379	86.8
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		399,354		450,380	
減価償却累計額		108,281	291,072	150,342	300,038
(2)器具備品		603,054		668,359	
減価償却累計額		298,212	304,842	372,868	295,490
(3)土地			126,899		126,899
(4)建設仮勘定			-		6,890
有形固定資産合計			722,813		729,318
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定			-		152,647
(2)その他			545,312		450,350
無形固定資産合計			545,312	5.0	602,997
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			106,876		106,876
(2)繰延税金資産			401,340		70,653
(3)その他			170,096		289,531
投資その他の資産合計			678,312	6.2	467,060
固定資産合計			1,946,438	17.9	1,799,376
資産合計			10,897,062	100.0	13,601,756

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年1月31日)		当連結会計年度 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		305,686		577,954	
2. 短期借入金	* 1	302,676		350,000	
3. 未払法人税等		249,617		309,929	
4. 賞与引当金		107,519		101,194	
5. 返品調整引当金		19,573		18,849	
6. その他	* 1	886,074		627,012	
流動負債合計		1,871,147	17.2	1,984,940	14.6
固定負債					
1. 退職給付引当金		67,569		110,270	
2. その他	* 1	5,100		697	
固定負債合計		72,669	0.6	110,967	0.8
負債合計		1,943,816	17.8	2,095,907	15.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,722	0.0	168,534	1.2
(資本の部)					
資本金	* 2	4,653,532	42.7	5,085,708	37.4
資本剰余金		5,337,257	49.0	5,769,433	42.4
利益剰余金		1,102,511	10.1	462,736	3.4
その他有価証券評価差額 金		971	0.0	406	0.0
為替換算調整勘定		63,214	0.6	19,841	0.2
資本合計		8,950,522	82.2	11,337,313	83.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		10,897,062	100.0	13,601,756	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,793,139	100.0		11,347,668	100.0
売上原価			3,730,530	42.4		4,724,475	41.6
売上総利益			5,062,608	57.6		6,623,192	58.4
返品調整引当金繰入額			19,573	0.2		18,849	0.2
返品調整引当金戻入額			35,894	0.3		19,573	0.2
差引売上総利益			5,078,929	57.7		6,623,915	58.4
販売費及び一般管理費	* 1 * 4		3,783,510	43.0		4,351,420	38.4
営業利益			1,295,419	14.7		2,272,495	20.0
営業外収益							
1. 受取利息		6,826			12,228		
2. 受取配当金		225			225		
3. 持分法による投資利益		-			5,200		
4. 付加価値税還付金		1,262			86		
5. 免税事業者消費税等		3,214			-		
6. その他		7,037	18,566	0.2	6,730	24,471	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		5,508			3,760		
2. 新株発行費		8,576			4,920		
3. 為替差損		92,299			28,543		
4. その他		3,220	109,605	1.2	1,464	38,688	0.3
経常利益			1,204,380	13.7		2,258,277	19.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		4,982			-		
2. 投資有価証券売却益		16,313			49,667		
3. 為替換算調整勘定取崩額		-			68,291		
4. 固定資産売却益	* 2	-			574		
5. 持分変動利益		-			9,591		
6. 関連会社清算配当金		29,124	50,420	0.6	-	128,125	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	* 3	36,459			19,126		
2. 投資有価証券評価損		30,000			-		
3. 出資金投資損失		3,657			5,224		
4. 貸倒引当金繰入額		-	70,116	0.8	2,561	26,912	0.2
税金等調整前当期純利益			1,184,683	13.5		2,359,490	20.8
法人税、住民税及び事業税		259,984			469,248		
法人税等調整額		504,782	244,797	2.8	346,707	815,955	7.2
少数株主利益 (損失)			30	0.0		23,663	0.2
当期純利益			1,429,451	16.3		1,567,198	13.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					5,337,257
資本準備金期首残高		4,737,629	4,737,629		
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株式の発行		599,628	599,628	432,175	432,175
資本剰余金期末残高			5,337,257		5,769,433
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					1,102,511
連結剰余金期首残高		2,531,962	2,531,962		
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,429,451	1,429,451	1,567,198	1,567,198
利益剰余金減少高					
1. 持分法適用会社減少に伴う減少高		-		1,950	1,950
利益剰余金期末残高			1,102,511		462,736

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,184,683	2,359,490
減価償却費		178,827	273,955
長期前払費用償却額		50,964	15,024
連結調整勘定償却額		14,491	35,636
持分法による投資利益		-	5,200
投資有価証券評価損		30,000	-
固定資産除却損		36,459	19,126
出資金投資損失		3,657	5,224
固定資産売却益		-	574
投資有価証券売却益		16,313	49,667
為替換算調整勘定取崩額		-	68,291
持分変動利益		-	9,591
関連会社清算配当金		29,124	-
貸倒引当金の増減額		4,982	4,266
賞与引当金の増減額		7,024	6,325
退職給付引当金の増加額		20,755	42,701
返品調整引当金の減少額		16,321	723
受取利息及び受取配当金		7,051	12,453
支払利息		5,508	3,760
為替差損益		7,171	3,079
売上債権の増加額		158,712	726,587
前渡金の減少額		8,715	0
たな卸資産の増減額		434,960	145,505
前払費用の増減額		2,617	57,650
仕入債務の増加額		12,405	264,742
未払金の増減額		245,626	86,581
未払費用の増減額		26,266	30,664

		前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
前受金の増減額		96,884	67,505
未払消費税等の増減額		20,439	16,003
その他		24,092	284,892
小計		1,263,012	1,890,948
利息及び配当金受取額		7,097	11,779
利息支払額		4,646	3,916
法人税等支払額		14,577	408,936
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,250,885	1,489,874
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		1,102,430	900,610
定期預金の払戻による 収入		555,554	1,300,000
有形固定資産の取得に よる支出		237,346	244,459
無形固定資産の取得に よる支出		243,980	169,890
投資有価証券の取得に よる支出		376	-
投資有価証券の売却に よる収入		73,993	50,330
有形固定資産売却によ る収入		-	574
関連会社清算配当金に よる収入		53,624	-
長期貸付金の貸付によ る支出		-	161,205
長期貸付金の回収によ る収入		4,983	-
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得によ る収入	* 2	19,230	142,193
長期前払費用の支出		7,961	2,625
敷金保証金の払込によ る支出		24,415	50,021
敷金保証金の返還によ る収入		30,555	516



		前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
出資金の払戻による収入		1,314	-
その他		911	3,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		876,342	38,700
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		38,987	47,323
長期借入金の返済による支出		4,117	-
株式発行による収入		1,178,557	864,351
少数株主に対する株式発行による収入		-	156,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,135,452	1,067,989
現金及び現金同等物に係る換算差額		20,561	2,879
現金及び現金同等物の増加額		1,489,433	2,516,284
現金及び現金同等物の期首残高		2,616,043	4,105,477
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	4,105,477	6,621,762

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用しておりました株式会社ヴィ・ソニックは、当連結会計年度における株式の追加取得により子会社となりましたので、連結の範囲に含めることといたしました。ただし、同社につきましては平成15年7月31日を支配獲得日とみなしているため、同日以降の財務諸表のみを連結いたしております。</p> <p>また、連結子会社化に伴い商号を株式会社ヴィ・ソニックから株式会社ACCESS北海道に変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>なお、アクセス・システムズ・アメリカ・インクは当連結会計年度中に清算を行いましたので、清算時までの損益のみ連結損益計算書に含めております。</p> <p>また、シーバレー・インク及びシーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー、レッドゼロ・インク、レッドゼロ（北京）テクノロジー は資金、技術、人事の関係から判断して当社の実質的な支配下にあると認められるため、連結の範囲に含めることといたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました株式会社ヴィ・ソニック（当連結会計年度中に商号を株式会社ACCESS北海道に変更）については株式の追加取得により連結子会社となったため、また株式会社エグゼモバイルについては重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 株式会社エグゼモバイル 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>なお、アイティアアクセス株式会社は、当連結会計年度末における株式の売却により関連会社ではなくなりましたが、期間相当分について持分法を適用しております。</p> <p>(2)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																																										
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="523 367 954 784"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、株式会社ACCESS北海道については、決算日を連結決算日と統一するため当連結会計年度より3月31日から1月31日に決算日を変更しております。また、当連結会計年度は、支配獲得日以降平成16年1月31日までの6ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日		アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日	* 1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日	* 1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日	* 1	アクセス(北京)有限公司	12月31日	* 1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="986 367 1417 1025"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>シーバレー・インク</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ・インク</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>他4社</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、当連結会計年度(平成16年6月)に清算いたしております。</p> <p>* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日	* 1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日	* 1	アクセス(北京)有限公司	12月31日	* 1	シーバレー・インク	12月31日	* 1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	12月31日	* 1	レッドゼロ・インク	12月31日	* 1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日	* 1	他4社	12月31日	* 1
会社名	決算日																																											
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日	* 1																																										
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日	* 1																																										
アクセス・チャイナ・インク	12月31日	* 1																																										
アクセス(北京)有限公司	12月31日	* 1																																										
会社名	決算日																																											
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日	* 1																																										
アクセス・チャイナ・インク	12月31日	* 1																																										
アクセス(北京)有限公司	12月31日	* 1																																										
シーバレー・インク	12月31日	* 1																																										
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	12月31日	* 1																																										
レッドゼロ・インク	12月31日	* 1																																										
レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日	* 1																																										
他4社	12月31日	* 1																																										

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。</p> <p>建物： 6～47年 器具備品： 4～8年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物付属設備を 除く)については、定額法によっ ております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(3～5年)に基づいて定 額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。</p> <p>建物： 3～47年 器具備品： 4～8年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物付属設備を 除く)については、定額法によっ ております。</p> <p>無形固定資産 定額法 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は賃金規程を改定し、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を2月1日から7月31日まで及び8月1日から1月31日までに変更することといたしました。なお、移行措置として、平成16年7月支給賞与の支給対象期間を平成15年11月1日から平成16年1月31日までとしております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,023千円それぞれ減少しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p> <p>当社従業員は、退職一時金制度を継続するか前払退職金制度に変更するかを選択することができ、一度変更した後は前払退職金制度のみが適用されることとなります。なお新退職金規程の適用後に入社した従業員については、前払退職金制度のみが適用されることとなります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(二) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>前払退職金制度が適用となる勤続期間が3年未満の従業員については、前払退職金の支給時期は勤続期間が3年を経過して初めて到来する期末となりますが、支給時期まではこれらの前払退職金要支給額もあわせて退職給付引当金として計上しております。</p> <p>退職金規程を改定した結果、退職給付費用が26,319千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は24,865千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>(二) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面的に適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「欠損金減少高」は「利益剰余金増加高」、「欠損金増加高」は「利益剰余金減少高」として表示しております。	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生日以降 5 年間均等償却を原則としております。 なお、前連結会計年度に初めて発生した連結調整勘定は、投資先が休眠状態であり、翌期以降の効果の発現が乏しいと考えられたため、一括償却を行ったものであります。	連結調整勘定は発生日以降 5 年間均等償却を原則としております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>提出会社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該資産の最近の使用状況等を勘案し、事務の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法による場合に比べ、売上総利益は8,471千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,217千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>



## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用償却額」(前連結会計年度の計上額は23,364千円)は、当連結会計年度において重要性が高くなりましたので、区分掲記しております。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において無形固定資産として一括して表示しておりました「連結調整勘定」(前連結会計年度末の残高は、130,420千円)は、当連結会計年度末において重要性が高くなりましたので、無形固定資産の「連結調整勘定」として表示することといたしました。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (平成17年 1月31日)
* 1 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 302,000千円	* 1 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 38,673千円 (上記に対応する債務) 米国支店の短期リース債務 5,904千円 (流動負債その他) 米国支店の長期リース債務 697千円 (固定負債その他)
* 2 当社の発行済株式総数は、普通株式20,466株であります。	* 2 当社の発行済株式総数は、普通株式104,562株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 1,064,245千円 研究開発費 1,054,269千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 1,275,449千円 研究開発費 1,197,450千円
* 2	* 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 器具備品 574千円
* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 25,102千円 器具備品 6,357千円 ソフトウェア 5,000千円	* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 3,946千円 長期前払費用 15,180千円
* 4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,054,269千円	* 4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,197,450千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																								
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,445,023千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(マネー・マネージメント・ファンド)</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,339,577千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,105,477千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,445,023千円	有価証券	32千円	(マネー・マネージメント・ファンド)		預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	1,339,577千円	現金及び現金同等物	4,105,477千円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,460,671千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">838,908千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,621,762千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,460,671千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	838,908千円	現金及び現金同等物	6,621,762千円																								
現金及び預金	5,445,023千円																																								
有価証券	32千円																																								
(マネー・マネージメント・ファンド)																																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	1,339,577千円																																								
現金及び現金同等物	4,105,477千円																																								
現金及び預金	7,460,671千円																																								
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	838,908千円																																								
現金及び現金同等物	6,621,762千円																																								
<p>* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ACCESS北海道(変更前の商号株式会社ヴィ・ソニック)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,987</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">144,912</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">169,841</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,117</td> </tr> <tr> <td>株式会社ACCESS北海道の株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>株式会社ACCESS北海道の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,231</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ACCESS北海道取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,230</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	25,987	固定資産	3,059	連結調整勘定	144,912	流動負債	169,841	固定負債	4,117	株式会社ACCESS北海道の株式取得価額	0	株式会社ACCESS北海道の現金及び現金同等物	19,231	差引：株式会社ACCESS北海道取得による収入	19,230	<p>* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにシーバレー・インクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">146,305</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,704</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">95,393</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,696</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">72,156</td> </tr> <tr> <td>シーバレー・インクの株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">167,550</td> </tr> <tr> <td>貸付金の投資への振替</td> <td style="text-align: right;">167,550</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>シーバレー・インクの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">142,193</td> </tr> <tr> <td>差引：シーバレー・インクの取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,193</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	146,305	固定資産	6,704	連結調整勘定	95,393	流動負債	8,696	少数株主持分	72,156	シーバレー・インクの株式取得価額	167,550	貸付金の投資への振替	167,550	差引：取得による支出	0	シーバレー・インクの現金及び現金同等物	142,193	差引：シーバレー・インクの取得による収入	142,193
	(千円)																																								
流動資産	25,987																																								
固定資産	3,059																																								
連結調整勘定	144,912																																								
流動負債	169,841																																								
固定負債	4,117																																								
株式会社ACCESS北海道の株式取得価額	0																																								
株式会社ACCESS北海道の現金及び現金同等物	19,231																																								
差引：株式会社ACCESS北海道取得による収入	19,230																																								
	(千円)																																								
流動資産	146,305																																								
固定資産	6,704																																								
連結調整勘定	95,393																																								
流動負債	8,696																																								
少数株主持分	72,156																																								
シーバレー・インクの株式取得価額	167,550																																								
貸付金の投資への振替	167,550																																								
差引：取得による支出	0																																								
シーバレー・インクの現金及び現金同等物	142,193																																								
差引：シーバレー・インクの取得による収入	142,193																																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	208,103	147,185	60,918	器具備品	147,210	121,586	25,623
ソフトウェア	7,783	4,942	2,841	ソフトウェア	7,688	6,402	1,286
その他	3,195	404	2,791	その他	3,195	1,043	2,152
合計	219,082	152,531	66,551	合計	158,094	129,032	29,062
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			38,915千円	1年内			27,727千円
1年超			31,593千円	1年超			3,394千円
合計			70,509千円	合計			31,122千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			47,884千円	支払リース料			40,474千円
減価償却費相当額			43,083千円	減価償却費相当額			36,782千円
支払利息相当額			3,700千円	支払利息相当額			1,843千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			1,695千円	1年内			1,695千円
1年超			2,053千円	1年超			410千円
合計			3,749千円	合計			2,106千円

(有価証券関係)

有価証券

1. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
73,993	16,313	-	25	25	-

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成16年1月31日)	当連結会計年度(平成17年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	106,876	106,876
マネー・マネジメント・ファン ド	32	-

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価格が帳簿価格に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

なお、時価評価されていないその他有価証券についての前連結会計年度における減損処理額は、30,000千円であります。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用する方針であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は国内主要金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 時価の算定方法 当連結会計年度末では、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成16年1月31日)	当連結会計年度 (平成17年1月31日)
<p>当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社1社が有しており、厚生年金基金については2社が「東京都小型コンピュータ産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p>	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社1社が有しており、厚生年金基金については2社が「東京都小型コンピュータ産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p> <p>なお、提出会社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p>

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成16年1月31日)	当連結会計年度 (平成17年1月31日)
(千円)	(千円)
退職給付債務 67,569	退職給付債務 110,270
年金資産 -	年金資産 -
未積立退職給付債務( + ) 67,569	未積立退職給付債務( + ) 110,270
会計基準変更時差異の未処理額 -	会計基準変更時差異の未処理額 -
連結貸借対照表計上額純額( + ) 67,569	連結貸借対照表計上額純額( + ) 110,270
前払年金費用 -	前払年金費用 -
退職給付引当金( - ) 67,569	退職給付引当金( - ) 110,270
<p>(注) 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成16年1月31日現在の年金資産額(時価)は80,044,804千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当期末年金資産残高(当社持分)は411,756千円であります。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成17年1月31日現在の年金資産額(時価)は94,333,481千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当期末年金資産残高(当社持分)は526,457千円であります。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
(千円)	(千円)
勤務費用 <span style="float: right;">71,477</span>	勤務費用 <span style="float: right;">108,231</span>
退職給付費用 <span style="float: right;">71,477</span>	退職給付費用 <span style="float: right;">108,231</span>
<p>(注) 勤務費用には、厚生年金基金分47,495千円が含まれております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 勤務費用には、厚生年金基金分51,639千円が含まれております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (平成17年 1月31日)
当社及び一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等はありません。	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成16年1月31日)	当連結会計年度 (平成17年1月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,909</td></tr> <tr><td>未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">8,626</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,393</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,948</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,520</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">124,928</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">656,096</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,038</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,167</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">428,681</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,485</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">27,363</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,363</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,122</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	39,909	未実現利益の調整	8,626	未払事業税	27,393	退職給付引当金損金算入限度超過額	23,948	減価償却費限度超過額	38,520	投資有価証券評価損否認	124,928	繰越欠損金	656,096	その他有価証券評価差額	703	その他	14,038	繰延税金資産小計	934,167	評価性引当額	428,681	繰延税金資産の合計	505,485	為替換算調整勘定	27,363	繰延税金負債の合計	27,363	繰延税金資産の純額	478,122	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">41,185</td></tr> <tr><td>未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">11,234</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,766</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,656</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,107</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,822</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,785</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">82,091</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">244,799</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,432</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,161</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">345,807</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,353</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	41,185	未実現利益の調整	11,234	一括償却資産償却超過額	10,766	未払事業税	35,656	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,107	退職給付引当金損金算入限度超過額	42,822	減価償却費限度超過額	16,785	投資有価証券評価損否認	82,091	繰越欠損金	244,799	その他有価証券評価差額	279	その他	16,432	繰延税金資産小計	504,161	評価性引当額	345,807	繰延税金資産の合計	158,353
賞与引当金損金算入限度超過額	39,909																																																										
未実現利益の調整	8,626																																																										
未払事業税	27,393																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,948																																																										
減価償却費限度超過額	38,520																																																										
投資有価証券評価損否認	124,928																																																										
繰越欠損金	656,096																																																										
その他有価証券評価差額	703																																																										
その他	14,038																																																										
繰延税金資産小計	934,167																																																										
評価性引当額	428,681																																																										
繰延税金資産の合計	505,485																																																										
為替換算調整勘定	27,363																																																										
繰延税金負債の合計	27,363																																																										
繰延税金資産の純額	478,122																																																										
賞与引当金否認額	41,185																																																										
未実現利益の調整	11,234																																																										
一括償却資産償却超過額	10,766																																																										
未払事業税	35,656																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,107																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	42,822																																																										
減価償却費限度超過額	16,785																																																										
投資有価証券評価損否認	82,091																																																										
繰越欠損金	244,799																																																										
その他有価証券評価差額	279																																																										
その他	16,432																																																										
繰延税金資産小計	504,161																																																										
評価性引当額	345,807																																																										
繰延税金資産の合計	158,353																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59.2%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>研究開発費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	0.4%	評価性引当額	59.2%	連結調整勘定償却	0.5%	研究開発費等の特別控除	3.8%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	20.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>研究開発費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割等	0.2%	評価性引当額	3.5%	連結調整勘定償却	0.6%	研究開発費等の特別控除	4.3%	持分法による投資利益	0.1%	持分変動利益	0.2%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	34.6%														
法定実効税率	42.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																										
住民税均等割等	0.4%																																																										
評価性引当額	59.2%																																																										
連結調整勘定償却	0.5%																																																										
研究開発費等の特別控除	3.8%																																																										
その他	1.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	20.7%																																																										
法定実効税率	42.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																										
住民税均等割等	0.2%																																																										
評価性引当額	3.5%																																																										
連結調整勘定償却	0.6%																																																										
研究開発費等の特別控除	4.3%																																																										
持分法による投資利益	0.1%																																																										
持分変動利益	0.2%																																																										
その他	1.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	34.6%																																																										



前連結会計年度 (平成16年1月31日)	当連結会計年度 (平成17年1月31日)
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されました。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>3.</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

	ソフトウェア の受託開発事 業(千円)	コンテンツ系 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,956,926	836,213	8,793,139	-	8,793,139
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	36,615	36,615	(36,615)	-
計	7,956,926	872,828	8,829,754	(36,615)	8,793,139
営業費用	6,676,946	857,441	7,534,387	(36,667)	7,497,720
営業利益	1,279,980	15,386	1,295,366	52	1,295,419
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	10,584,076	318,530	10,902,606	(5,544)	10,897,062
減価償却費	225,694	4,097	229,791	-	229,791
資本的支出	606,269	3,364	609,633	-	609,633

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 追加情報

(賞与の支給対象期間の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(八)に記載のとおり、提出会社は賃金規程を改定し、賞与の支給対象期間を変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が26,023千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

	ソフトウェア の受託開発事 業（千円）	コンテンツ系 事業（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,248,622	1,099,045	11,347,668	-	11,347,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	31,110	31,110	(31,110)	-
計	10,248,622	1,130,155	11,378,778	(31,110)	11,347,668
営業費用	7,908,609	1,197,673	9,106,282	(31,110)	9,075,172
営業利益（損失）	2,340,013	67,517	2,272,495	-	2,272,495
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	12,941,088	976,068	13,917,156	(315,400)	13,601,756
減価償却費	280,577	8,402	288,979	-	288,979
資本的支出	281,939	45,112	327,052	(384)	326,667

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計処理方法の変更

提出会社は、従来取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が30,217千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 追加情報

提出会社は、当連結会計年度から退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。この結果、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が24,865千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日）

	日本（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,708,050	1,085,089	8,793,139	-	8,793,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	231,120	538,250	769,370	(769,370)	-
計	7,939,171	1,623,339	9,562,510	(769,370)	8,793,139
営業費用	6,637,428	1,617,913	8,255,342	(757,621)	7,497,720
営業利益	1,301,742	5,425	1,307,168	(11,749)	1,295,419
資産	10,485,211	1,272,180	11,757,392	(860,330)	10,897,062

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他...北米・南米、欧州、アジア

3. 追加情報

(賞与の支給対象期間の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(八)に記載のとおり、提出会社は賃金規程を改定し、賞与の支給対象期間を変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が26,023千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日）

	日本（千円）	欧州（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,833,686	710,538	803,443	11,347,668	-	11,347,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	285,542	226,071	52,000	563,614	(563,614)	-
計	10,119,228	936,610	855,443	11,911,282	(563,614)	11,347,668
営業費用	7,553,911	887,646	1,186,230	9,627,788	(552,615)	9,075,172
営業利益（損失）	2,565,316	48,964	330,786	2,283,494	(10,998)	2,272,495
資産	12,993,401	711,231	1,433,182	15,137,814	(1,536,058)	13,601,756

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度に「その他」に含めて表示しておりました「欧州」につきましては、当該セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）が全セグメントの売上高の10%未満であります。当社グループにおける欧州地域事業の重要性を考慮いたしまして、区分掲記しております。前連結会計年度における「欧州」の売上高は767,092千円、営業損失は38,340千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州

その他...北米・南米、アジア

### 3. 会計処理方法の変更

提出会社は、従来取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が30,217千円増加し、営業利益は同額減少しております。

### 4. 追加情報

提出会社は、当連結会計年度から退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。この結果、「日本」の営業費用が24,865千円増加し、営業利益は同額減少しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）

	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,017,212	1,017,212
連結売上高（千円）	-	8,793,139
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	11.6	11.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州、アジアであります。

当連結会計年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,286,033	950,341	2,236,375
連結売上高（千円）	-	-	11,347,668
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	11.3	8.4	19.7

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州であります。

### 3. 追加情報

前連結会計年度に「その他の地域」に含めて表示しておりました「アジア」向け売上につきましては、当該セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となりましたので区分掲記いたしております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）  
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 ヴィ・ソ ニック (注)3	北海道札幌市	18,000	ソフト ウェアの 開発	(所有) 直接27.7	役員 1名	開発業 務の外 注委託	資金の貸付	-	長期貸付 金	80,362
								開発業務の委 託	16,178	前渡金	76,230
										買掛金	2,392
関連会社	株式会社 セガ・ア クセス (注)4	東京都渋谷区	50,000	ソフト ウェアの 開発	(所有) 直接49.0	役員 1名	開発業 務の外 注委託	会社清算に伴 う残余財産の 分配	分配額 53,624	-	-
								分配益 29,124			

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社ヴィ・ソニックとの取引については、一般取引先と同様であります。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、この貸付金は平成15年7月末までに返済を完了いたしております。

3. 株式会社ヴィ・ソニックは平成15年7月に当社の子会社となったため、それまでの取引金額及びその時点の残高について開示しております。なお、株式会社ヴィ・ソニックは当連結会計年度に商号を変更し株式会社ACCESS北海道となりました。

4. 株式会社セガ・アクセスは平成15年3月25日までに清算手続を結了いたしております。

当連結会計年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）  
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者 が議決権の過半数を 所持している会社等 (当該会社等の子会 社を含む)	シーバ ラー・ インク	イギリス領 ケイマン 島	-	中国市場にお ける携帯電話 向けの着信メ ロディ、壁紙 等の開発、配 信	なし	役員 1名	なし	資金の 貸付	167,550	長期 貸付金	167,550
									1,874	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

シーバラー・インクは平成16年8月に当社の子会社となったため、それまでの取引金額及びその時点の残高について開示しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
1株当たり純資産額	437,336.19円	1株当たり純資産額	108,426.71円
1株当たり当期純利益金額	76,848.50円	1株当たり当期純利益金額	15,148.42円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	69,661.54円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14,759.52円
<p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年7月20日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	347,592.98円	前連結会計年度 1株当たり純資産額	87,467.24円
1株当たり当期純損失金額	22,852.05円	1株当たり当期純利益金額	15,369.70円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	13,932.31円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,429,451	1,567,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,429,451	1,567,198
期中平均株式数(株)	18,600.90	103,456.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,919.05	2,726.02
(うち新株引受権附社債(旧商法第341条ノ8の規定に基づくもの))	(1,521.78)	-
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(107.76)	(1,371.22)
(うち新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(289.51)	(1,354.80)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)								
<p>1. 株式の分割</p> <p>提出会社は平成16年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行する予定であります。</p> <p>(1) 平成16年7月20日付をもって、普通株式1株を5株に分割いたします。</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 平成16年5月31日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式株</p> <p>(4) 配当起算日</p> <p>平成16年2月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 69,518.60円</td> <td>1株当たり純資産額 87,467.24円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額 4,570.41円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 15,369.70円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,932.31円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 69,518.60円	1株当たり純資産額 87,467.24円	1株当たり当期純損失金額 4,570.41円	1株当たり当期純利益金額 15,369.70円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,932.31円	<p>米国Unisys社よりの仲裁手続の申し立てについて</p> <p>(1) 当該仲裁手続の申し立てがあった機関および年月日 米国仲裁協会 国際紛争解決センター 平成17年2月7日</p> <p>(2) 当該仲裁手続を申し立てた者 米国Unisys社</p> <p>(3) 仲裁手続の申し立てに至った経緯</p> <p>インターネットにおいて広く利用されている画像符合化方式GIF (Graphics Interchange Format) は、LZW (Lempel-Ziv Welch) という情報圧縮技術に関して、Unisys社は、同社が所有する特許(米国特許第4558302号および対応外国特許。日本においては特許第2610084号、同2123602号、同3016868号)(以下、「本特許」という。)に基づく特許権を主張しておりました。本特許は、わが国においては平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しております。</p> <p>当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」および「CompactNetFront」(以下「該当製品」という。)が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられた為、Unisys社との間で当該製品に関するライセンス契約(以下「本ライセンス契約」という。)を、平成12年に締結しました。当社は、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってまいりました。</p> <p>しかし昨年来、Unisys社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者(以下総称して「特定取引先」という。)に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身がUnisys社との間で本特許に関するライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品全体について特定取引先からUnisys社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととしていたところ、Unisys社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。</p>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 69,518.60円	1株当たり純資産額 87,467.24円								
1株当たり当期純損失金額 4,570.41円	1株当たり当期純利益金額 15,369.70円								
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,932.31円								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>
<p>2. 子会社の清算</p> <p>平成16年3月12日開催の取締役会において、連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカ・インク(当社出資比率100%)の清算を決議いたしました。</p> <p>(1) 清算される子会社の概要</p> <p>社名 アクセス・システムズ・アメリカ・インク</p> <p>所在地 米国カリフォルニア州フリーモント</p> <p>資本金 6,450千米ドル</p> <p>主な事業内容 北米・南米市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売</p> <p>(2) 清算の理由</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、北米・南米市場をターゲットにnon-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を主たる事業としておりましたが、平成16年1月末までに一部事業を当社に移管し、また、当社グループにおける同市場での開発・販売の再編および効率化を目的として、清算することといたしました。</p> <p>(3) 当該事業の損益に与える影響額</p> <p>清算手続終了時(平成16年6月予定)において、保有資産の処分状況によっては、追加的に費用が発生する可能性があります、その影響は軽微であると考えております。</p>	<p>上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償および債務不存在確認を求めて昨年9月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys社が、今般、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至ったものであります。</p> <p>(4) 当該仲裁手続の内容および請求金額</p> <p>(1) 内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求</li> <li>・当社が提起した東京地裁での訴訟の取り下げ命令の発行</li> </ul> <p>(2) 請求金額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成15年3月末までの日本国内販売分に対するライセンス料(金19,444,732.55米ドル)</li> <li>・平成15年4月以降における日本国内販売分に対するライセンス料(金額の記載なし)</li> <li>・日本国外での販売分に対するライセンス料(金額の記載なし)</li> <li>・未払いライセンス料に対する金利</li> <li>・弁護士料その他のコスト、経費</li> </ul> <p>(5) 今後の見通し</p> <p>当社は、Unisys社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針です。当社は、諸般の事情に鑑み、当社の主張を支持する仲裁判断が下る可能性が高いと見込んでおります。</p> <p>経営成績に及ぼす影響につきましては、軽微なものと考えております。</p> <p>なお、本特許は、わが国において平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しておりますので、当社の今後の事業に対しては、何らの影響もありません。</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	302,676	350,000	0.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	302,676	350,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 20 期 (平成16年1月31日)		第 21 期 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	* 2	4,865,480		6,494,085	
2.受取手形		10,185		-	
3.売掛金	* 1	2,093,607		2,865,510	
4.仕掛品		724,651		577,195	
5.前払費用		179,383		125,725	
6.繰延税金資産		79,346		88,030	
7.その他	* 1	85,195		254,643	
貸倒引当金		5,167		9,598	
流動資産合計		8,032,683	74.4	10,395,592	80.2
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		399,354		431,608	
減価償却累計額		108,281	291,072	141,266	290,341
(2)器具備品		457,287		517,023	
減価償却累計額		223,948	233,339	309,060	207,962
(3)土地			126,899		126,899
有形固定資産合計			651,311		625,203
2.無形固定資産					
(1)特許権			56,070		48,085
(2)商標権			58,140		56,284
(3)ソフトウェア			101,834		326,548
(4)ソフトウェア仮勘定			183,543		-
(5)電話加入権			3,060		3,060
無形固定資産合計			402,649		433,978
			3.8		3.4

区分	注記 番号	第 20 期 (平成16年1月31日)		第 21 期 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		106,876		106,876	
(2) 関係会社株式		591,277		558,827	
(3) 出資金		12,584		8,349	
(4) 関係会社出資金		193,002		193,002	
(5) 関係会社長期貸付金		509,184		300,000	
(6) 長期前払費用		1,718		1,308	
(7) 敷金保証金		94,017		142,943	
(8) 繰延税金資産		457,485		70,653	
(9) その他		24,280		123,526	
貸倒引当金		283,634		-	
投資その他の資産合計		1,706,792	15.8	1,505,488	11.6
固定資産合計		2,760,753	25.6	2,564,670	19.8
資産合計		10,793,436	100.0	12,960,263	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	* 1	368,324		448,157	
2. 未払金	* 1 * 2	392,518		205,939	
3. 未払法人税等		249,062		309,349	
4. 未払消費税等		65,932		76,621	
5. 前受金	* 1	158,448		60,763	
6. 預り金		40,269		24,817	
7. 賞与引当金		107,519		101,194	
8. その他		11,070		14,062	
流動負債合計		1,393,143	12.9	1,240,906	9.6
固定負債					
1. 退職給付引当金		67,569		110,270	
2. 投資損失引当金		-		139,323	
3. その他	* 2	-		697	
固定負債合計		67,569	0.6	250,291	1.9
負債合計		1,460,712	13.5	1,491,197	11.5

区分	注記 番号	第 20 期 (平成16年1月31日)		構成比 (%)	第 21 期 (平成17年1月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
(資本の部)							
資本金	* 3		4,653,532	43.1		5,085,708	39.2
資本剰余金							
資本準備金		5,337,257	5,337,257		5,769,433	5,769,433	
資本剰余金合計			5,337,257	49.4		5,769,433	44.5
利益剰余金							
当期末処分利益 (未処理損失)		657,095	657,095		614,330	614,330	
利益剰余金合計			657,095	6.0		614,330	4.8
その他有価証券評価差額 金			971	0.0		406	0.0
資本合計			9,332,724	86.5		11,469,066	88.5
負債・資本合計			10,793,436	100.0		12,960,263	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		第 21 期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		4,502,442			5,509,289		
2. ロイヤリティー収入		2,587,432	7,089,875	100.0	3,804,210	9,313,500	100.0
売上原価							
1. 当期製品製造原価		2,487,756			3,248,643		
2. ロイヤリティー原価		328,589	2,816,345	39.7	317,574	3,566,217	38.3
売上総利益			4,273,529	60.3		5,747,283	61.7
販売費及び一般管理費	* 1 * 4		3,008,875	42.5		3,502,771	37.6
営業利益			1,264,653	17.8		2,244,512	24.1
営業外収益							
1. 受取利息	* 2	5,130			13,987		
2. 受取配当金		225			225		
3. 受取賃貸料		803			750		
4. 付加価値税還付金		1,262			86		
5. 受取オプション料		1,380			-		
6. 展示会共通経費払戻金		-			2,133		
7. その他		2,053	10,856	0.2	1,625	18,808	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		24			713		
2. 新株発行費		8,576			4,920		
3. 為替差損		100,097			21,995		
4. その他		1,861	110,560	1.6	1,228	28,859	0.3
経常利益			1,164,950	16.4		2,234,460	24.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		16,313			25		
2. 関係会社株式売却益		-			52,892		
3. 貸倒引当金戻入益		4,490			170,185		
4. 関連会社清算分配金		29,124	49,927	0.7	-	223,103	2.4

区分	注記 番号	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)			第 21 期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	* 3	35,630			3,462		
2. 関係会社株式評価損		752,987			200,000		
3. 投資有価証券評価損		30,000			-		
4. 出資金投資損失		3,657			5,224		
5. 投資損失引当金繰入額		-			139,323		
6. 貸倒引当金繰入額		283,634	1,105,910	15.6	-	348,010	3.7
税引前当期純利益			108,967	1.5		2,109,553	22.7
法人税、住民税及び事業税		259,549			460,403		
法人税等調整額		536,129	276,579	3.9	377,724	838,127	9.0
当期純利益			385,547	5.4		1,271,425	13.7
前期繰越損失			1,042,642			657,095	
当期末処分利益 (未処理損失)			657,095			614,330	



製造原価明細書

区分	注記 番号	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		第 21 期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	* 1	65,264	2.3	3,132	0.1
労務費		884,488	30.8	1,262,855	40.7
外注費		1,608,610	56.1	1,422,272	45.9
経費		311,438	10.8	412,926	13.3
当期総製造費用		2,869,802	100.0	3,101,186	100.0
期首仕掛品たな卸高		342,606		724,651	
合計		3,212,408		3,825,838	
期末仕掛品たな卸高		724,651		577,195	
当期製品製造原価		2,487,756		3,248,643	

第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		第 21 期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
(注) * 1 主な内訳は、次のとおりであります。		(注) * 1 主な内訳は、次のとおりであります。	
項目	第 20 期	項目	第 21 期
減価償却費 (千円)	22,650	減価償却費 (千円)	37,813
地代・家賃 (千円)	98,699	地代・家賃 (千円)	185,743
リース料 (賃借料) (千円)	16,303	リース料 (賃借料) (千円)	23,761
旅費交通費 (千円)	34,717	旅費交通費 (千円)	109,415
その他 (千円)	139,068	その他 (千円)	56,192
合計 (千円)	311,438	合計 (千円)	412,926
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算 によっております。		(原価計算の方法) 同左	

【損失処理計算書及び利益処分計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		第 20 期 (株主総会承認日 平成16年 4月27日)				第 21 期 (株主総会承認日 平成17年 4月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			657,095	当期末処分利益			614,330
次期繰越損失			657,095	次期繰越利益			614,330

重要な会計方針

項目	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	第 21 期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいて定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	第 21 期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 賃金規程を改定し、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を2月1日から7月31日まで及び8月1日から1月31日までに変更することと致しました。なお、移行措置として、平成16年7月支給賞与の支給対象期間を平成15年11月1日から平成16年1月31日までとしております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は26,023千円それぞれ減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p>

項目	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	第 21 期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	(4)	<p>当社従業員は、退職一時金制度を継続するか前払退職金制度に変更するかを選択することができ、一度変更した後は前払退職金制度のみが適用されることとなります。なお新退職金規程の適用後に入社した従業員については、前払退職金制度のみが適用されることとなります。</p> <p>前払退職金制度が適用となる勤続期間が3年未満の従業員については、前払退職金の支給時期は勤続期間が3年を経過して初めて到来する期末となりますが、支給時期まではこれらの前払退職金要支給額もあわせて退職給付引当金として計上しております。</p> <p>退職金規程を改定した結果、退職給付費用が26,319千円増加し、売上総利益は9,345千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は24,865千円減少しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社への投資等に係る損失に備えるため、対象会社の資産内容等を勘案した損失負担見込額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	第 21 期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面的に適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(2)</p> <p>(3)</p>

会計処理方法の変更

第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	第 21 期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>当社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当期から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該資産の最近の使用状況等を勘案し、事務の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は8,471千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,217千円減少しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第 20 期 (平成16年 1月31日)	第 21 期 (平成17年 1月31日)																																												
<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">296,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">81,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">211,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">52,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">876千円</td> </tr> </table> <p>* 2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">302,000千円</td> </tr> </table> <p>* 3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">61,008株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,466株</td> </tr> </table> <p>4 資本の欠損の額は657,095千円であります。</p>	売掛金	296,187千円	流動資産・その他	81,367千円	買掛金	211,014千円	未払金	52,896千円	前受金	876千円	定期預金	500,000千円	関係会社の短期借入金	302,000千円	授權株式数	普通株式	61,008株	発行済株式総数	普通株式	20,466株	<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">273,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">45,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">64,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,618千円</td> </tr> </table> <p>* 2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">38,673千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">米国支店の短期リース債務</td> <td style="text-align: right;">5,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(流動負債未払金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">米国支店の長期リース債務</td> <td style="text-align: right;">697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(固定負債その他)</td> <td></td> </tr> </table> <p>* 3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">305,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">104,562株</td> </tr> </table> <p>4</p>	売掛金	273,957千円	流動資産・その他	45,728千円	買掛金	64,759千円	未払金	3,618千円	定期預金	38,673千円	米国支店の短期リース債務	5,904千円	(流動負債未払金)		米国支店の長期リース債務	697千円	(固定負債その他)		授權株式数	普通株式	305,000株	発行済株式総数	普通株式	104,562株
売掛金	296,187千円																																												
流動資産・その他	81,367千円																																												
買掛金	211,014千円																																												
未払金	52,896千円																																												
前受金	876千円																																												
定期預金	500,000千円																																												
関係会社の短期借入金	302,000千円																																												
授權株式数	普通株式	61,008株																																											
発行済株式総数	普通株式	20,466株																																											
売掛金	273,957千円																																												
流動資産・その他	45,728千円																																												
買掛金	64,759千円																																												
未払金	3,618千円																																												
定期預金	38,673千円																																												
米国支店の短期リース債務	5,904千円																																												
(流動負債未払金)																																													
米国支店の長期リース債務	697千円																																												
(固定負債その他)																																													
授權株式数	普通株式	305,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	104,562株																																											

## ( 損益計算書関係 )

第 20 期 ( 自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日 )	第 21 期 ( 自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日 )																
<p>* 1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は25.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74.5%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">583,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,049,678千円</td> </tr> </table>	給与手当	583,319千円	賞与引当金繰入額	11,489千円	減価償却費	62,112千円	研究開発費	1,049,678千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は24.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75.4%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">757,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">88,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,228,539千円</td> </tr> </table>	給与手当	757,366千円	賞与引当金繰入額	27,419千円	減価償却費	88,587千円	研究開発費	1,228,539千円
給与手当	583,319千円																
賞与引当金繰入額	11,489千円																
減価償却費	62,112千円																
研究開発費	1,049,678千円																
給与手当	757,366千円																
賞与引当金繰入額	27,419千円																
減価償却費	88,587千円																
研究開発費	1,228,539千円																
<p>* 2</p>	<p>* 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,438千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	4,438千円														
関係会社よりの受取利息	4,438千円																
<p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table>	建物	25,102千円	器具備品	5,528千円	ソフトウェア	5,000千円	<p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,462千円</td> </tr> </table>	器具備品	3,462千円								
建物	25,102千円																
器具備品	5,528千円																
ソフトウェア	5,000千円																
器具備品	3,462千円																
<p>* 4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,049,678千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	1,049,678千円	<p>* 4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,228,539千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	1,228,539千円												
一般管理費に含まれる研究開発費	1,049,678千円																
一般管理費に含まれる研究開発費	1,228,539千円																



## (リース取引関係)

第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)				第 21 期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	204,700	144,803	59,897	器具備品	147,210	121,586	25,623
ソフトウェア	7,783	4,942	2,841	ソフトウェア	7,688	6,402	1,286
その他	2,781	162	2,619	その他	2,781	718	2,062
合計	215,265	149,907	65,357	合計	157,680	128,707	28,972
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		38,168千円		1年内		27,635千円
	1年超		31,004千円		1年超		3,370千円
	合計		69,172千円		合計		31,006千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		47,452千円		支払リース料		39,978千円
	減価償却費相当額		42,702千円		減価償却費相当額		36,359千円
	支払利息相当額		3,661千円		支払利息相当額		1,810千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		1,695千円		1年内		1,695千円
	1年超		2,053千円		1年超		410千円
	合計		3,749千円		合計		2,106千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)及び当事業年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 20 期 (平成16年1月31日)	第 21 期 (平成17年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
119,372	2,427
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金否認額
39,909	41,185
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
23,948	42,822
減価償却費限度超過額	減価償却費限度超過額
38,520	16,785
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
479,547	175,701
未払事業税	未払事業税
27,393	35,656
その他	一括償却資産償却限度超過額
14,757	10,766
繰延税金資産小計	投資損失引当金否認額
743,450	56,704
評価性引当額	その他
206,617	9,040
繰延税金資産の合計	繰延税金資産小計
536,832	391,090
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
11.0%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
11.3%	0.0%
住民税均等割等	住民税均等割等
3.5%	0.2%
評価性引当額	評価性引当額
256.8%	1.2%
研究開発費等の特別控除	研究開発費等の特別控除
41.4%	4.9%
その他	その他
0.8%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等負担率	税効果会計適用後の法人税等負担率
253.8%	39.7%
3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%に変更されました。この変更による当期の財務諸表への影響はありません。	3.

( 1株当たり情報 )

項目	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	第 21 期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)												
1株当たり純資産額(円)	456,011.14	109,686.75												
1株当たり当期純利益金額(円)	20,727.36	12,289.51												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	18,788.91	11,974.00												
	<p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成16年7月20日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>												
	<p>前事業年度</p> <table> <tr> <td>1株当たり純資産額(円)</td> <td>425,365.30</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額(円)</td> <td>11,385.23</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)</td> <td>10,346.33</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額(円)	425,365.30	1株当たり当期純利益金額(円)	11,385.23	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	10,346.33	<table> <tr> <td>1株当たり純資産額(円)</td> <td>91,202.23</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額(円)</td> <td>4,145.47</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)</td> <td>3,757.78</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額(円)	91,202.23	1株当たり当期純利益金額(円)	4,145.47	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	3,757.78
1株当たり純資産額(円)	425,365.30													
1株当たり当期純利益金額(円)	11,385.23													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	10,346.33													
1株当たり純資産額(円)	91,202.23													
1株当たり当期純利益金額(円)	4,145.47													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	3,757.78													

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	第 21 期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	385,547	1,271,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	385,547	1,271,425
期中平均株式数(株)	18,600.90	103,456.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,919.05	2,726.02
(うち新株引受権附社債(旧商法第341条ノ8の規定に基づくもの))	(1,521.78)	( - )
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(107.76)	(1,371.22)
(うち新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(289.51)	(1,354.80)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	第 21 期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)								
<p>1. 株式の分割</p> <p>平成16年 3月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行する予定であります。</p> <p>(1) 平成16年 7月20日付をもって、普通株式 1株を 5株に分割いたします。</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成16年 5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1株につき 5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 平成16年 5月31日最終の発行済株式総数に 4 を乗じた株式数</p> <p>(4) 配当起算日</p> <p>平成16年 2月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第 19 期</th> <th style="text-align: center;">第 20 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 85,073.06円</td> <td>1株当たり純資産額 91,202.23円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 2,277.05円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 4,145.47円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,075.22円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 3,757.78円</td> </tr> </tbody> </table>	第 19 期	第 20 期	1株当たり純資産額 85,073.06円	1株当たり純資産額 91,202.23円	1株当たり当期純利益金額 2,277.05円	1株当たり当期純利益金額 4,145.47円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,075.22円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 3,757.78円	<p>米国Unisys社よりの仲裁手続の申し立てについて</p> <p>(1) 当該仲裁手続の申し立てがあった機関および年月日 米国仲裁協会 国際紛争解決センター 平成17年 2月 7日</p> <p>(2) 当該仲裁手続を申し立てた者 米国Unisys社</p> <p>(3) 仲裁手続の申し立てに至った経緯</p> <p>インターネットにおいて広く利用されている画像符合化方式GIF (Graphics Interchange Format) は、LZW (Lempel-Ziv Welch) という情報圧縮技術に関して、Unisys社は、同社が所有する特許 (米国特許第4558302号および対応外国特許。日本においては特許第2610084号、同2123602号、同3016868号) (以下、「本特許」という。) に基づく特許権を主張しておりました。本特許は、わが国においては平成16年 6月20日をもって存続期間満了により消滅しております。</p> <p>当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」および「CompactNetFront」(以下「該当製品」という。) が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられた為、Unisys社との間で該当製品に関するライセンス契約 (以下「本ライセンス契約」という。) を、平成12年に締結しました。当社は、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってまいりました。</p> <p>しかし昨年来、Unisys社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者 (以下総称して「特定取引先」という。) に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身がUnisys社との間で本特許に関するライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品全体について特定取引先からUnisys社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととしていたところ、Unisys社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。</p>
第 19 期	第 20 期								
1株当たり純資産額 85,073.06円	1株当たり純資産額 91,202.23円								
1株当たり当期純利益金額 2,277.05円	1株当たり当期純利益金額 4,145.47円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,075.22円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 3,757.78円								

<p style="text-align: center;">第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 21 期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>
<p>2. 子会社の清算</p> <p>平成16年 3月12日開催の取締役会において、連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカ・インク(当社出資比率100%)の清算を決議いたしました。</p> <p>(1) 清算される子会社の概要</p> <p>社名 アクセス・システムズ・アメリカ・インク</p> <p>所在地 米国カリフォルニア州フリーモント</p> <p>資本金 6,450千米ドル</p> <p>主な事業内容 北米・南米市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売</p> <p>(2) 清算の理由</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、北米・南米市場をターゲットにnon-PC端末向けの組み込みソフトウェアの開発・販売を主たる事業としておりましたが、平成16年 1月末までに一部事業を当社に移管し、また、当社グループにおける同市場での開発・販売の再編および効率化を目的として、清算することといたしました。</p> <p>(3) 当該事業の損益に与える影響額</p> <p>清算により見込まれる損失額は、当期において子会社株式評価損(752百万円)、貸倒引当金繰入額(283百万円)として計上済みであります。</p> <p>清算手続終了時(平成16年 6月予定)において、保有資産の処分状況によっては、追加的に費用が発生する可能性があります。その影響は軽微であると考えております。</p>	<p>上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償および債務不存在確認を求めて昨年 9月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys社が、今般、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至ったものであります。</p> <p>(4) 当該仲裁手続の内容および請求金額</p> <p>(1) 内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求</li> <li>・当社が提起した東京地裁での訴訟の取り下げ命令の発行</li> </ul> <p>(2) 請求金額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成15年 3月末までの日本国内販売分に対するライセンス料(金19,444,732.55米ドル)</li> <li>・平成15年 4月以降における日本国内販売分に対するライセンス料(金額の記載なし)</li> <li>・日本国外での販売分に対するライセンス料(金額の記載なし)</li> <li>・未払いライセンス料に対する金利</li> <li>・弁護士料その他のコスト、経費</li> </ul> <p>(5) 今後の見通し</p> <p>当社は、Unisys社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針です。当社は、諸般の事情に鑑み、当社の主張を支持する仲裁判断が下る可能性が高いと見込んでおります。</p> <p>経営成績に及ぼす影響につきましては、軽微なものと考えております。</p> <p>なお、本特許は、わが国において平成16年 6月20日をもって存続期間満了により消滅しておりますので、当社の今後の事業に対しては、何らの影響もありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		投資株数等（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券		
	(株)ネットイットワークス	250,000	100,000
	その他 9 銘柄	906	6,876
計		250,906	106,876

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	399,354	32,254	-	431,608	141,266	32,985	290,341
器具備品	457,287	75,898	16,163	517,023	309,060	97,427	207,962
土地	126,899	-	-	126,899	-	-	126,899
有形固定資産計	983,541	108,152	16,163	1,075,530	450,326	130,412	625,203
無形固定資産							
特許権	63,877	-	-	63,877	15,792	7,984	48,085
商標権	63,125	4,493	-	67,619	11,334	6,349	56,284
ソフトウェア	188,475	304,538	-	493,014	166,465	79,824	326,548
ソフトウェア仮勘定	183,543	118,820	302,363	-	-	-	-
電話加入権	3,060	-	-	3,060	-	-	3,060
無形固定資産計	502,083	427,852	302,363	627,571	193,592	94,159	433,978
長期前払費用	40,398	-	38,451	1,946	638	409	1,308
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア……………(増加)基幹システム、会計システム導入費用

ソフトウェア勘定……………(減少)基幹システム、会計システム導入費用の本勘定振替

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金		(千円)	4,653,532	432,175	-	5,085,708
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1	(株)	(20,466)	(84,096)	(-)	(104,562)
	普通株式(注)2	(千円)	4,653,532	432,175	-	5,085,708
	計	(株)	(20,466)	(84,096)	(-)	(104,562)
	計	(千円)	4,653,532	432,175	-	5,085,708
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金(注)2	(千円)	5,337,257	432,175	-	5,769,433
	計	(千円)	5,337,257	432,175	-	5,769,433
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金	(千円)	-	-	-	-
	任意積立金	(千円)	-	-	-	-
	計	(千円)	-	-	-	-

(注) 1. ストックオプションの権利行使(1,436株)及び平成16年7月に実施いたしました株式分割(普通株式1株を5株の割合で分割)(82,660株)によるものであります。

2. 当期増加額は、ストックオプションの行使によるものであります。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	288,801	9,598	110,888	177,913	9,598
賞与引当金	107,519	101,194	107,519	-	101,194
投資損失引当金	-	139,323	-	-	139,323

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(5,167千円)及び前期に計上した個別評価債権に対する貸倒引当金の戻入額(172,746千円)であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	249
預金の種類	
当座預金	921,815
普通預金	2,771,197
外貨普通預金	124,118
定期預金	2,500,000
外貨定期預金	38,673
別段預金	138,031
小計	6,493,836
合計	6,494,085

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サムスンエレクトロニクス	476,861
日本電気㈱	389,211
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	336,125
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	256,036
KDDI㈱	221,934
その他	1,185,342
合計	2,865,510

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
2,093,607	9,838,046	9,066,143	2,865,510	75.98	92.25日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 仕掛品

区分	金額（千円）
移動体情報端末部門	463,579
固定・屋内情報端末部門	113,616
合計	577,195

（注） 受託開発案件に係る仕掛品であります。

## 買掛金

相手先	金額（千円）
富士ソフトABC(株)	62,769
NECモバイルリング(株)	60,663
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	55,870
コンピュータロン(株)	44,685
(株)ACCESS北海道	35,274
その他	188,893
合計	448,157

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券
中間配当基準日	7月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、当社のホームページ（URL <a href="http://www.access.co.jp/ir/index.html">http://www.access.co.jp/ir/index.html</a> ）に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）平成16年4月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第21期中）（自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日）平成16年10月20日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年3月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）、第11号（提出会社に多額の取立不能債権又は取立遅延債権が発生した場合）及び第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合）。

(4) 有価証券届出書（ストックオプション制度に基づく株式の募集）及びその添付書類

平成16年4月13日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年4月21日関東財務局長に提出。

平成16年4月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(6) 臨時報告書

平成17年2月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（提出会社に対する一定の訴訟が提起された場合）。

(7) 半期報告書の訂正報告書

平成17年3月29日関東財務局長に提出。

平成16年10月20日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年4月28日

株式会社アクセス

取締役会 御中

## あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 山口 和義 印

関与社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成15年2月1日から平成16年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクセス及び連結子会社の平成16年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年4月27日

株式会社アクセス

取締役会 御中

### あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 山口 和義 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクセス及び連結子会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は少額減価償却資産の減価償却方法を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、米国Unisys社からライセンス契約に基づく未払いライセンス料の請求並びに会社が提起した訴訟の取り下げ命令に関して仲裁手続の申立が行われている。当該仲裁手続の最終的な結論は現在のところ得られておらず、その判決により生ずるかもしれない負担金額についても不明である。会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成16年 4月28日

株式会社アクセス

取締役会 御中

### あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 山口 和義 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成15年2月1日から平成16年1月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクセスの平成16年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年4月27日

株式会社アクセス

取締役会 御中

### あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 山口 和義 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクセスの平成17年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は少額減価償却資産の減価償却方法を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、米国Unisys社からライセンス契約に基づく未払いライセンス料の請求並びに会社が提起した訴訟の取り下げ命令に関して仲裁手続の申立が行われている。当該仲裁手続の最終的な結論は現在のところ得られておらず、その判決により生ずるかもしれない負担金額についても不明である。会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。